

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第121期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 健嗣
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06(7636)3111(代表)
	(上記は登録上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 有馬 大地
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03(3296)3024(直通)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 有馬 大地
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都千代田区神田神保町一丁目105番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,663,778	1,521,178	1,392,212	1,555,945	1,573,230
経常利益 (百万円)	120,456	32,500	56,367	118,219	107,567
当期純利益 (百万円)	69,945	4,745	25,286	60,288	55,766
包括利益 (百万円)	-	-	-	45,088	62,561
純資産額 (百万円)	674,156	611,351	644,688	675,602	719,285
総資産額 (百万円)	1,425,367	1,379,337	1,368,892	1,425,879	1,410,568
1株当たり純資産額 (円)	476.39	431.77	452.91	474.59	505.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.01	3.39	18.08	43.11	39.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	43.8	46.3	46.5	50.1
自己資本利益率 (%)	10.7	0.7	4.1	9.3	8.1
株価収益率 (倍)	10.40	104.72	27.82	13.01	12.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,947	68,812	169,308	148,128	141,260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,135	135,707	100,185	78,838	89,503
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,330	87,314	75,071	26,144	91,030
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	83,033	98,092	93,125	134,450	96,351
従業員数 (人)	23,854	24,244	25,085	25,016	25,409

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。

4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。

5 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 会計方針の変更(ナフサ転売取引の会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度よりケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、第117期、第118期、第119期及び第120期の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	49,923	31,470	17,034	29,009	59,528
経常利益 (百万円)	34,696	18,213	4,643	14,753	43,760
当期純利益 (百万円)	38,105	17,237	6,502	15,694	44,864
資本金 (百万円)	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数 (千株)	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616
純資産額 (百万円)	410,448	385,197	388,195	382,952	417,450
総資産額 (百万円)	699,054	775,811	718,645	709,600	867,993
1株当たり純資産額 (円)	293.44	275.43	277.60	273.89	298.67
1株当たり配当額 (円)	13	10	10	11	14
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(6)	(7)	(5)	(5)	(7)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	27.24	12.32	4.65	11.22	32.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	49.6	54.0	54.0	48.1
自己資本利益率 (%)	9.3	4.3	1.7	4.1	11.2
株価収益率 (倍)	19.09	28.80	108.19	49.98	15.92
配当性向 (%)	47.7	81.1	215.1	98.0	43.6
従業員数 (人)	791	823	780	810	1,089

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
 4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6.5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立(当社の設立:昭和6年5月21日 資本金1,000万円)、アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
昭和8.7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュプラ系「ベンベルグ™」を製造・販売)及び旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン系を製造・販売)を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称
昭和18.4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日室化学工業株式会社と改称
昭和21.4	日室化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称
昭和24.5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
昭和27.7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立、川崎地区へ進出
昭和32.2	旭ダウ株式会社、ポリスチレンを製造開始、合成樹脂事業へ進出
昭和34.5	富士でアクリル繊維「カシミロン™」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
昭和35.9	「サララップ™」を販売開始、樹脂製品事業へ進出
昭和37.6	川崎でアクリロニトリルモノマーを製造開始
昭和42.8	松戸で軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」を製造開始、建材事業へ本格進出
昭和43.7	山陽石油化学株式会社(現、旭化成ケミカルズ株式会社)設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
昭和46.2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
昭和47.4	水島で山陽エチレン株式会社(現、旭化成ケミカルズ株式会社)による年産35万トンのエチレンセンターが完成
昭和47.9	「ヘーベルハウス™」を本格展開、住宅事業へ本格進出
昭和47.11	旭化成ホームズ株式会社設立
昭和49.7	旭メディカル株式会社(現、旭化成メディカル株式会社)設立、人工腎臓を生産開始、医療機器事業へ進出
昭和51.4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
昭和51.9	旭化成建材株式会社設立
昭和55.7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
昭和57.10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
昭和58.8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
平成4.1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
平成6.10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
平成12.7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受し、欧米における生産拠点を確保
平成13.1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
平成14.9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
平成15.7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
平成15.10	持株会社制へ移行 持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
平成19.4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
平成20.10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
平成21.4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により承継
平成24.4	旭化成メディカル株式会社が旭化成クラレメディカル株式会社を吸収合併
平成24.4	米国ZOLL Medical Corporationを買収

3 【事業の内容】

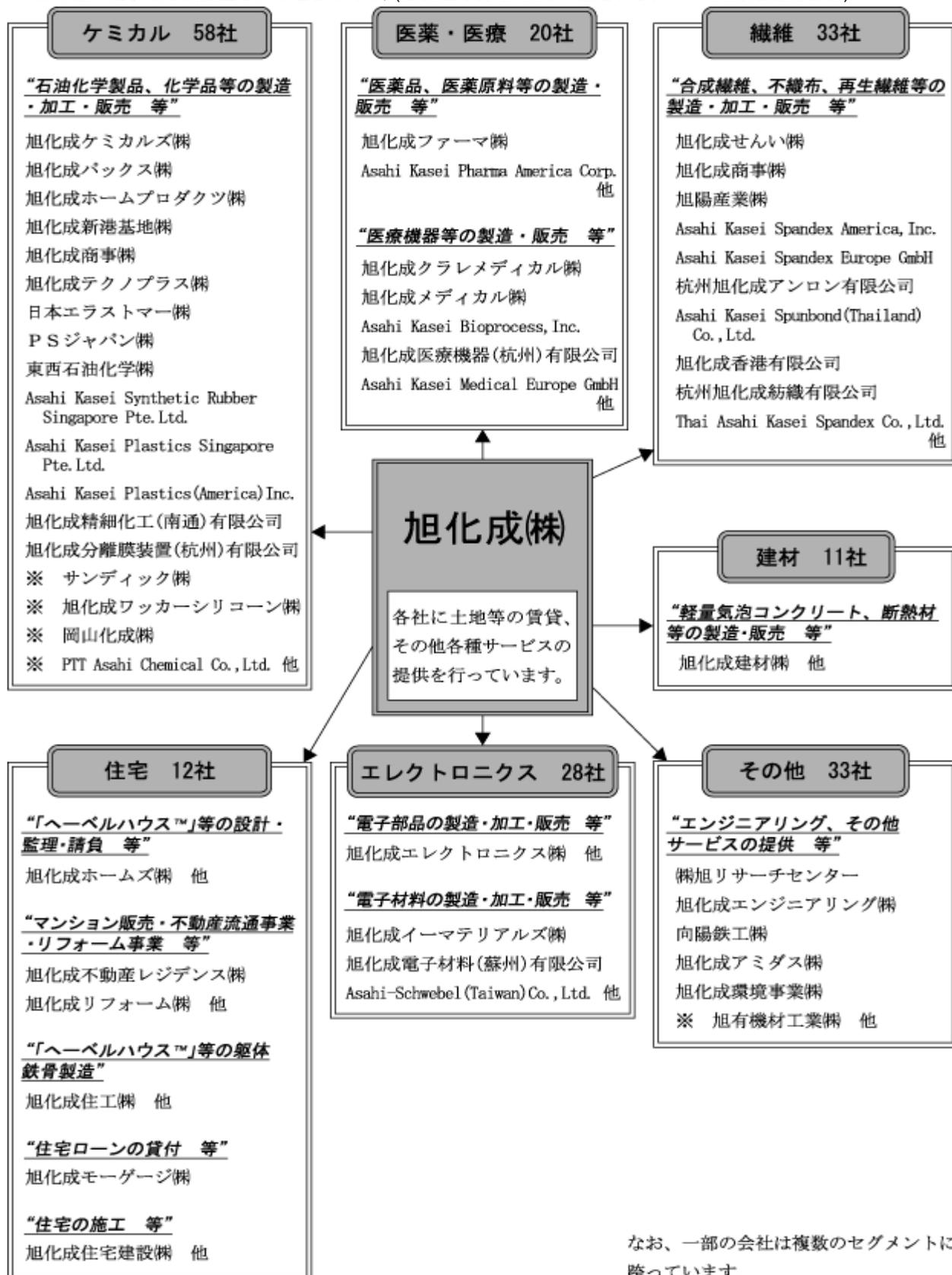
当社グループは持株会社制を導入しており、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社193社から構成されています。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地等の賃貸や各種共通サービスの提供を行っています。当社グループの主な事業内容はセグメントの区分のとおりであり、主な関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、次の6つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

- ケミカル： 旭化成ケミカルズ(株)等は、各種石油化学製品の外、機能膜、機能化学品、化薬、機能樹脂、家庭用消費材、樹脂加工品、合成ゴム等の製造・販売を行っています。各種石油化学製品のうち、一部の合成樹脂については、P S ジャパン(株)が製造・販売し、一部の合成ゴムについては、日本エラストマー(株)が製造し、旭化成ケミカルズ(株)が販売しています。また、家庭用消費材については、旭化成ホームプロダクツ(株)が販売しています。
- 海外では、東西石油化学(株)がアクリロニトリル等の製造・販売を、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.等が機能樹脂等の製造・販売を行っています。
- 住宅： 「ヘーベルハウス™」等の請負住宅は、旭化成ホームズ(株)が受注し、施工しています。マンション等の分譲住宅は、旭化成不動産レジデンス(株)が開発し、販売を行っています。旭化成住工(株)等は、「ヘーベルハウス™」の躯体鉄骨を旭化成ホームズ(株)に供給しています。
- 周辺事業では、旭化成リフォーム(株)がリフォーム事業、旭化成不動産レジデンス(株)が不動産流通事業、旭化成モーゲージ(株)が旭化成ホームズ(株)並びに旭化成不動産レジデンス(株)の顧客への住宅ローンの貸付等を行っています。
- 医薬・医療： 医薬品関連については、旭化成ファーマ(株)が製造・販売を行っています。
- 医療機器関連については、旭化成クラレメディカル(株)及び旭化成メディカル(株)等が人工腎臓、血液浄化器、白血球除去フィルター、ウイルス除去フィルター等の製造・販売を行っています。
- 繊維： 旭化成せんい(株)が化合繊及び不織布等の製造・販売を、旭陽産業(株)等は繊維製品の加工・販売を、海外では、Asahi Kasei Spandex America, Inc.、Asahi Kasei Spandex Europe GmbH、杭州旭化成アンロン有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.等が合成繊維の製造・販売等を行っています。
- エレクトロニクス： 旭化成エレクトロニクス(株)等が電子部品の製造・販売を、旭化成イーマテリアルズ(株)等が電子材料の製造・販売を行っています。
- 建材： 旭化成建材(株)等が軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、高性能断熱材「ネオマ™フォーム」等の製造・販売を行っています。
- その他： 旭化成エンジニアリング(株)等が各種産業設備の計画・設計・施工等の建設業務及び保全業務を行い、旭化成アマダス(株)が人材派遣・紹介等の業務を行っています。

(注) 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
旭化成ケミカルズ㈱ (注) 2、6	東京都千代田区	3,000百万円	ケミカル	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成パックス㈱	東京都千代田区	490百万円	ケミカル	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。
旭化成ホームプロダクツ㈱	東京都千代田区	250百万円	ケミカル	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。
旭化成新港基地㈱	宮崎県延岡市	100百万円	ケミカル	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。
旭化成商事㈱	大阪市北区	98百万円	ケミカル 繊維	100.0	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成テクノプラス㈱	東京都中央区	160百万円	ケミカル	99.4 (99.4)	資金の貸付・借入を行っています。
日本エラストマー㈱	東京都千代田区	1,000百万円	ケミカル	75.0 (75.0)	資金の貸付・借入を行っています。
P S ジャパン㈱	東京都文京区	5,000百万円	ケミカル	62.1 (62.1)	- -
東西石油化学㈱ (注) 2	Ulsan, Korea	237,642百万ウォン	ケミカル	100.0	- -
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	85百万米ドル	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	46百万米ドル	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
Asahi Kasei Plastics(America) Inc.	Michigan, U.S.A.	1千米ドル	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成精細化工(南通)有限公司	中国江蘇省	149百万円	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	中国浙江省	69百万円	ケミカル	100.0 (100.0)	- -
旭化成ホームズ㈱ (注) 7	東京都新宿区	3,250百万円	住宅	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成不動産レジデンス㈱	東京都新宿区	3,200百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成住工㈱	滋賀県東近江市	2,820百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成モーゲージ㈱	東京都新宿区	1,000百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成リフォーム㈱	東京都新宿区	250百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成住宅建設㈱	東京都新宿区	100百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成ファーマ(株)	東京都千代田区	3,000百万円	医薬・医療	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等...有
旭化成アイミー(株)	宮崎県延岡市	480百万円	医薬・医療	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Pharma America Corp.	Massachusetts,U.S.A.	49千米ドル	医薬・医療	100.0 (100.0)	- -
旭化成クラレメディカル(株)	東京都千代田区	800百万円	医薬・医療	93.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等...有
旭化成メディカル(株)	東京都千代田区	200百万円	医薬・医療	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等...有
Asahi Kasei Bioprocess, Inc.	Illinois,U.S.A.	30百万米ドル	医薬・医療	100.0 (100.0)	- -
旭化成医療機器(杭州)有限公司	中国浙江省	165百万円	医薬・医療	93.0 (93.0)	- -
Asahi Kasei Medical Europe GmbH	Frankfurt,Germany	12百万ユーロ	医薬・医療	93.0 (93.0)	- -
旭化成せんい(株)	大阪市北区	3,000百万円	繊維	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。 役員の兼任等...有
旭陽産業(株)	福井県福井市	80百万円	繊維	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。
Asahi Kasei Spandex America, Inc.	South Carolina,U.S.A.	10米ドル	繊維	100.0 (100.0)	- -
Asahi Kasei Spandex Europe GmbH	Dormagen,Germany	25千ユーロ	繊維	100.0 (100.0)	- -
杭州旭化成アンロン有限公司	中国浙江省	154百万円	繊維	100.0 (100.0)	- -
旭化成香港有限公司	Kowloon,Hong Kong	65百万香港ドル	繊維	100.0 (100.0)	- -
Asahi Kasei Spunbond(Thailand) Co., Ltd.	Chonburi,Thailand	900百万バーツ	繊維	90.0 (90.0)	- -
杭州旭化成紡織有限公司	中国浙江省	78百万円	繊維	82.5 (82.5)	- -
Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.	Chonburi,Thailand	1,350百万バーツ	繊維	60.0 (60.0)	- -

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成イーテリアルズ(株)	東京都千代田区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	- -
Asahi-Schwebel(Taiwan)Co.,Ltd.	Chung-li,Taiwan	326百万台湾ドル	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	- -
旭化成建材(株)	東京都千代田区	3,000百万円	建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
(株)旭リサーチセンター	東京都千代田区	1,000百万円	その他	100.0	当社へ各種情報、出版物を提供しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成エンジニアリング(株)	大阪市北区	400百万円	その他	100.0	当社は設備建設、エンジニアリング業務を委託しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
向陽鉄工(株)	宮崎県延岡市	100百万円	その他	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成アマダス(株)	東京都中央区	80百万円	その他	100.0	当社は社員の職務開発・教育の業務の一部を委託し、派遣社員を労働者派遣契約により受け入れています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成環境事業(株)	宮崎県延岡市	50百万円	その他	100.0	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭ファイナンス(株)	東京都千代田区	1百万円	全社	100.0	当社は一部の業務を委託しています。役員の兼任等...有
その他57社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	Rayong, Thailand	14,246百万円	ケミカル	48.5 (48.5)	- -
サンディック(株)	東京都中央区	1,500百万円	ケミカル	50.0 (50.0)	- -
旭化成ワッカーシリコーン(株)	東京都千代田区	1,050百万円	ケミカル	50.0 (50.0)	- -
岡山化成(株)	東京都中央区	1,000百万円	ケミカル	50.0 (50.0)	- -
旭有機材工業(株) (注)4	宮崎県延岡市	5,000百万円	その他	30.1	- -
その他16社					

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当します。

3 議決権に対する所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

4 有価証券報告書を提出しています。

5 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。

6 旭化成ケミカルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高	547,382百万円
(2) 経常利益	25,187百万円
(3) 当期純利益	10,821百万円
(4) 純資産額	167,622百万円
(5) 総資産額	456,120百万円

7 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高	358,093百万円
(2) 経常利益	40,172百万円
(3) 当期純利益	22,786百万円
(4) 純資産額	64,028百万円
(5) 総資産額	201,558百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル	6,493
住宅	4,987
医薬・医療	4,572
繊維	2,555
エレクトロニクス	3,823
建材	1,032
その他	845
全社	1,102
合計	25,409

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,089	42.8	16.6	9,230,287

(注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 提出会社の従業員は全て全社に所属しています。

4 従業員数が当事業年度末までの1年間において、279人増加していますが、その主な理由は、既存事業の高度化及び新事業の創出を生産技術・エンジニアリング機能で強力に推進するため、「その他」の区分に属する旭化成エンジニアリング㈱と提出会社との間で組織改正を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟化学部会に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改訂、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)における我が国経済は、欧州の財政危機による景気後退が世界経済へ波及することへの懸念が強まる中、上半期前半には堅調を維持していた中国をはじめとする新興国向けの輸出産業が下半期以降減速するなど、経済環境は大きく悪化しました。また、東日本大震災の影響による生産活動停滞からの復旧は進んだものの、円高の長期化や原燃料価格の高騰などにより企業収益は圧迫され、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の当連結会計年度における連結業績は、住宅事業が好調に推移したことなどから、売上高は1兆5,732億円で前連結会計年度比173億円(1.1%)の増収となったものの、ケミカル事業において原燃料価格の高騰や円高の影響を大きく受けたことなどから、営業利益は1,043億円で前連結会計年度比187億円(15.2%)の減益、経常利益は1,076億円で前連結会計年度比107億円(9.0%)の減益、当期純利益は558億円で前連結会計年度比45億円(7.5%)の減益となりました。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 会計方針の変更(ナフサ転売取引の会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、ナフサ転売取引の会計方針の変更を行っています。この変更に伴い、遡及処理後の金額で前年同期比較を行っています。(以下「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じです。)

(セグメント別概況)

当社グループの6つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」及び「その他」に区分してご説明します。

(ケミカル)

ケミカル事業の売上高は6,801億円で、前連結会計年度比197億円(2.8%)の減収となり、営業利益は445億円で、前連結会計年度比199億円(30.9%)の減益となりました。

石化・モノマー系事業は、下半期以降、中国を中心にアジア需要が後退したことに加え、ナフサをはじめとする原燃料価格の高騰や円高の影響を受け、アクリロニトリルやアジピン酸などのモノマー系製品の取引条件が大きく悪化したことなどから、業績は前連結会計年度を下回りました。

ポリマー系事業は、震災による影響を受けたエンジニアリング樹脂が下半期に回復し、タイヤ向け合成ゴムも好調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

高付加価値系事業は、「サララップ™」などの消費材事業や添加剤事業が堅調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

なお、昨年12月に、シンガポールにおける省燃費型高性能タイヤ向けの溶液重合合法スチレンブタジエンゴムの第2系列建設を決定しました。

また、本年2月に、韓国におけるアセトニトリルプラントの新設を決定しました。

当セグメントの生産規模は6,913億円(前連結会計年度比1.7%の減少、販売価格ベース)でした。

(住宅)

住宅事業の売上高は4,520億円で、前連結会計年度比427億円(10.4%)の増収となり、営業利益は463億円で、前連結会計年度比99億円(27.0%)の増益となりました。なお、当連結会計年度の建築請負事業の受注実績については、前連結会計年度比174億円増加し3,719億円となりました。

建築請負事業は、受注が好調に推移した戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。分譲事業はほぼ前連結会計年度並みでしたが、住宅周辺事業は不動産賃貸事業が好調に推移したことや、リフォーム事業が順調に拡大したことなどから、業績は前連結会計年度を上回りました。

なお、昨年4月に、風や光を取り入れる半屋外空間を設けた「ヘーベルハウス™ そらのま + (プラス)」を、11月にはスカイコテージを設けた「ヘーベルハウス™ スカイコテージのある家 天空こども城」を発売しました。

また、昨年10月には、不動産事業の拡大を目的に、旭化成ホームズ(株)の開発事業を旭化成不動産(株)に統合し、新たに「旭化成不動産レジデンス(株)」としてスタートさせました。

当セグメントの生産規模は4,568億円(前連結会計年度比11.6%の増加、販売価格ベース)でした。

(医薬・医療)

医薬・医療事業の売上高は1,195億円で、前連結会計年度比31億円(2.7%)の増収となり、営業利益は88億円で、前連結会計年度比18億円(25.0%)の増益となりました。

医薬事業は、MR(医薬情報担当者)の増強や研究開発費の増加により固定費が増加したものの、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」や昨年11月に上市した骨粗鬆症治療剤「テリボン™」の販売が好調に推移したことから、業績は前連結会計年度を上回りました。

医療事業は、各製品が円高の影響を受けましたが、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量が増加したことなどにより、業績はほぼ前連結会計年度並みでした。

なお、医薬事業では、本年1月に、排尿障害改善剤「フリバス™」の韓国におけるライセンス先である東亜製薬株式会社が同製品の販売を開始しました。

また、医療事業においては、本年4月1日付で旭化成メディカル(株)が旭化成クラレメディカル(株)を吸収合併しました。

当セグメントの生産規模は1,236億円(前連結会計年度比6.6%の増加、販売価格ベース)でした。

(繊維)

繊維事業の売上高は1,108億円で、前連結会計年度比21億円(1.9%)の増収となり、営業利益は31億円で、前連結会計年度比11億円(25.2%)の減益となりました。

オムツ用途向けспанボンド不織布や、エアバッグ用途を中心としたナイロン66繊維「レオナ™」などで販売量が増加し、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」も堅調に推移したものの、各製品で円高や原燃料価格高騰の影響を受けたことにより、業績は前連結会計年度を下回りました。

なお、昨年11月に、伸張により発熱する機能を持つ高機能素材「伸張発熱 スパリエル™」を開発しました。

当セグメントの生産規模は1,116億円(前連結会計年度比2.3%の増加、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業の売上高は1,461億円で、前連結会計年度比122億円(7.7%)の減収となり、営業利益は64億円で、前連結会計年度比78億円(55.0%)の減益となりました。

電子部品系事業は、スマートフォン向けミクスドシグナルLSIなどの販売は堅調に推移しましたが、各製品が全体的な事業環境の悪化などによる販売量の伸び悩みや、販売価格の下落、円高の影響などを強く受け、業績は前連結会計年度を下回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売量が増加しましたが、販売価格の下落や原燃料価格高騰の影響により、業績は前連結会計年度を下回りました。

なお、電子部品系事業は、本年1月に、3軸電子コンパスと米国Analog Devices, Inc.の3軸加速度センサーを1つのパッケージに集積した6軸電子コンパスの新製品「AK8978」を発売しました。

当セグメントの生産規模は1,492億円(前連結会計年度比8.9%の減少、販売価格ベース)でした。

(建材)

建材事業の売上高は461億円で、前連結会計年度比13億円(2.7%)の減収となり、営業利益は18億円で、前連結会計年度比3億円(12.8%)の減益となりました。

住建事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売量及び販売価格が回復基調にあったものの、断熱材事業において住宅エコポイントなどの政策の影響が落ち着いたことや、基礎事業が低調だったことから、業績は前連結会計年度を下回りました。

なお、本年4月に、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の能力増強を決定しました。

当セグメントの生産規模は465億円(前連結会計年度比1.5%の減少、販売価格ベース)でした。

(その他)

その他の売上高は186億円で、前連結会計年度比25億円(15.9%)の増収となり、営業利益は30億円で、前連結会計年度比13億円(74.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,413億円の収入(前連結会計年度比69億円の収入の減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは895億円の支出(前連結会計年度比107億円の支出の増加)となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は518億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは910億円の支出(前連結会計年度比649億円の支出の増加)となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ381億円減少し964億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。また、生産能力については当連結会計年度中に著しい変動はありません。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	371,905	104.9	391,794	109.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
ケミカル	680,112	97.2
住宅	451,965	110.4
医薬・医療	119,483	102.7
繊維	110,849	101.9
エレクトロニクス	146,113	92.3
建材	46,146	97.3
その他	18,562	115.9
合計	1,573,230	101.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」というグループ理念のもと、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底し、企業の社会的責任を果たすことにより、持続的な成長を目指しています。

当社グループを取り巻く環境は、欧州財政危機の世界経済への波及懸念や新興国経済の成長の鈍化など不安定な状況にあり、歴史的な円高や原燃料価格の高騰、そして地球環境問題や少子高齢化など産業構造や社会構造は大きく変化しています。当社グループではこれらの変化へ迅速かつ柔軟に対応していくことが、対処すべき課題であると認識しています。

このような中、当社グループは平成27年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」を執行中で、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現をグループビジョンとし、グループをあげて“昨日まで世界になかった”価値の提供を目指しています。そのために従来から進めている、グローバルリーディング事業の展開を加速することに加え、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野の拡大を図り、新しい社会価値の創出を推進しています。

先行き不透明な事業環境ではありますが、当社グループはグループ理念、グループビジョンをしっかりとした軸として持ち、誠実に行動し、挑戦し、新たな価値を創造していくことで、社会に貢献していきます。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社は、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。

事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、業務監査室・内部統制室を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」といいます。)を更新しました。

本プランの具体的な内容は、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.asahi-kasei.co.jp>)に掲載されている平成23年5月11日付け当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者等との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による検討・勧告

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認します。こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間・廃止

本プランの有効期間は平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

(4) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記(2)に記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容になっています。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て更新されました。また、上記(3)にて記載したとおり、当社取締役会は、原則として、本プランの発動の是非についても、株主総会において株主の皆様の意思を確認することとしており、株主の皆様の意思を重視しています。

独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性又は想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)・法規制

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収等の対象事業や提携先等を取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合併会社名	契約締結日	契約期間
旭化成ケミカルズ(株)	PTT Public Company Limited 丸紅株式会社	合併会社株主間契約等	PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	平成20年3月24日	締結日から合併会社の存続する期間
旭化成ケミカルズ(株)	Saudi Basic Industries Corporation 三菱商事株式会社	合併会社株主間契約	Saudi Japanese Acrylonitrile Company	平成23年4月27日	締結日から合併会社の存続する期間

(2) 完工保証契約

契約会社名	相手方当事者	内容	完工保証額	契約締結日
旭化成ケミカルズ(株)	株式会社三菱東京UFJ銀行 The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited 等	PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.の貸付者からの借入金(上限450百万米ドル)につき、プロジェクト完工までの間、出資比率に応じて保証する旨の契約。 なお、保証人は旭化成ケミカルズ(株)の他、PTT Public Company Limited及び丸紅株式会社。	上限 218百万米ドル	平成20年 11月26日

(3) 株式公開買付によるZOLL Medical Corporation買収について

当社は、平成24年3月12日付けで、米国の救命救急医療機器大手であるZOLL Medical Corporation(本社：米国マサチューセッツ州、CEO：Richard A. Packer、米国NASDAQ上場：ZOLL)との間で、当社の買収目的子会社による株式公開買付け及びそれに続く現金を対価とする合併によりZOLL Medical Corporationを買収することについて合意しました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

(4) 多額な借入契約

当社は、平成24年2月23日の取締役会決議に基づき、ZOLL Medical Corporation買収に係る所要資金調達のために、株式会社三井住友銀行等による米ドル建て及び円建てローン契約を平成24年4月9日付けで締結しています。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の主たる研究開発費の概要、成果及び研究開発費(総額 66,269百万円)は以下のとおりです。

(ケミカル)

ケミカル事業では、これまで蓄積してきたコア技術の深耕と新たな技術獲得を通じ「環境・資源・エネルギー」にフォーカスした研究開発を推進することで社会に新たな価値を提供していきます。

石化・モノマー分野では、石化原料の多様化に向けた新技術として、エタンなどさまざまなエチレン性原料やバイオエタノールを原料にプロピレンを高効率的に製造するE-FLEXプロセス及びブテンからブタジエンを製造するBB-FLEXプロセスの実証を進めており、実用化に向けた検討を行っています。また、炭酸ガスを原料とするジフェニルカーボネートやイソシアネートの新製造プロセスの工業化技術が確立し、事業化計画の検討を行っています。

ポリマー分野では、新たな分子設計による超高耐熱・高剛性・易成形性のポリアミド、次世代省燃費タイヤ用変性SBR、高難燃性と高耐熱性を兼ね備えた変性PPE発泡ビーズ、完全光学等方性を有する新規光学特性樹脂などの開発が進捗しています。また、独自のCAE(Computer Aided Engineering)技術が機能樹脂事業の開発機能の一角を占めるようになり、新規市場開拓や顧客との共同開発の大きな力となりつつあります。

高機能ケミカル分野では、シリコン変性技術によるLED封止材、有機合成とプロセス技術の融合による低コストで安全かつ廃棄物の少ないAPI(医薬原体)製法などの開発を推進しています。膜・水処理関連では、多孔質構造を有した世界最速のリン吸着剤およびリン吸着・回収システムを開発しており、大型下水処理施設での実証試験を行っています。

また、再生可能エネルギー、省エネ関連素材の開発が進捗しており、社内外の技術を融合して開発を加速し、新製品・新事業の創出と立上げを推進していきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は16,183百万円です。

(住宅)

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。

住ソフト技術については、二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、ITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は2,142百万円です。

(医薬・医療)

医薬事業では、成熟化・高齢化社会において今後一層高まる「健康で快適な生活」へのニーズに応えるため、整形外科領域や泌尿器領域を中心に、「未だ有効な治療方法がない医療ニーズ(アンメットメディカルニーズ)」の解決に向けた積極的な研究開発を行っています。研究開発対象の新規開拓に加え、自社技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進します。

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力をあげた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、既存の人工腎臓、血液浄化技術、白血球やウイルスの除去技術を更に発展させるとともに、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発にも注力しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は17,499百万円です。

(繊維)

繊維事業では、グループ内外との連携により、研究開発機能を充実・高度化させるとともに、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ナイロン66繊維「レオナ™」及び各種不織布において、独自性を活かした更なる高付加価値化や生産プロセスの革新を進めています。また、「健康で快適な生活」「環境との共生」を基本コンセプトに、新規セルロース事業の創出や、新基軸不織布の開発にも取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は2,835百万円です。

(エレクトロニクス)

電子部品系分野では、技術革新の速い事業環境において、豊富な設計資産と有機的なエンジニア組織体制の構築により、ユニークかつタイムリーなデバイスの提供を図っています。高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術及びミクスドシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めていきます。

電子材料系分野では、高分子設計・合成や、製膜加工、表面微細加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」「健康で快適な暮らし」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載用途に展開する高機能リチウムイオン二次電池用セパレータなどの環境・エネルギー関連素材や、半導体・プリント配線基板の微細配線化といった先端技術トレンドを支える新規材料の展開に注力していきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は19,199百万円です。

(建材)

建材事業では、「絶えざる改善・革新で、お客様に安心、安全、快適を提供します」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、高機能基礎システム、鉄骨構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。また、ALC外装リニューアル事業への展開や鋼管杭工法の非建築用途への拡大など、既存事業の周辺領域を取り込んだ新製品及びサービスの開発により、新たなソリューションビジネスも積極的に展開していきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は1,142百万円です。

(その他)

エンジニアリング分野では、設備保全関連の検査技術や高機能検査装置などの開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は215百万円です。

持株会社では、成長戦略の重点分野と定めた「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野において、グループ横断的なプロジェクトを設置し、他社提携や買収なども含めて積極的に資源を投入し、新規事業開発、研究開発を進めています。

「環境・エネルギー」関連分野では、高品質な窒化アルミニウム基板を用いた紫外発光ダイオードの開発や、次世代の蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタなどの開発を進めています。「住・くらし」関連分野では、最新の製品・サービスを組み込んだプロトタイプとなるモデルハウスを完成し、新しい住まい方を提案すべく実証実験に取り組んでいます。「医療」関連分野では、自動体外式除細動器(AED)などの救急救命医療分野や、がん治療を目的とした細胞プロセッシング装置などの細胞・再生医療分野での新規事業開発を進めています。

全社に係る研究開発費の金額は7,054百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、たな卸資産が230億円増加しましたが、現金及び預金が374億円、受取手形及び売掛金が74億円減少したことなどから、前連結会計年度末比339億円(4.5%)減少し、7,218億円となりました。

(固定資産)

固定資産は、無形固定資産が141億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が112億円増加したことなどから、前連結会計年度末比186億円(2.8%)増加し、6,888億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金が344億円減少したことなどから、前連結会計年度末比342億円(7.1%)減少し、4,496億円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が290億円減少したことなどから、前連結会計年度末比248億円(9.3%)減少し、2,417億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、前連結会計年度末比698億円減少し、1,841億円となりました。

(純資産)

純資産は、配当の支払182億円の減少があったものの、当期純利益を558億円計上したことや、その他有価証券評価差額金が105億円増加したことなどから、前連結会計年度末の6,756億円から437億円(6.5%)増加し、7,193億円となりました。その結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比31円14銭増加し505円72銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から50.1%となりました。D/Eレシオは、前連結会計年度末から0.12ポイント改善し、0.26となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比153億円(1.1%)減少し、1兆4,106億円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、1兆5,732億円で前連結会計年度比173億円(1.1%)の増収となりました。海外売上高は、4,215億円でケミカル事業を中心に前連結会計年度比278億円(6.2%)減少し、売上高に占める海外売上高の割合は、26.8%で前連結会計年度の28.9%から2.1ポイント減少しました。国内売上高については、住宅事業が好調に推移したことなどから、前連結会計年度比450億円(4.1%)増加し、1兆1,517億円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、1,043億円で前連結会計年度比187億円(15.2%)の減益となりました。また、当連結会計年度の売上原価率は74.9%と前連結会計年度比0.9ポイントの悪化となりました。また、売上高販管費率は、売上高が増加したものの、販管費が82億円増加したことなどから、18.4%と前連結会計年度比0.3ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、6.6%と前連結会計年度比1.3ポイントの悪化となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は33億円の利益で、前連結会計年度の47億円の損失から80億円改善しました。これは当連結会計年度に固定資産撤去費用引当金戻入額22億円を計上したことに加え、為替差損において前連結会計年度比37億円の改善があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,076億円で、前連結会計年度比107億円(9.0%)の減益となりました。

(特別損益)

当連結会計年度は、段階取得に係る差益23億円などによる特別利益を30億円計上した一方で、事業構造改善費用85億円、固定資産処分損35億円などによる特別損失を157億円計上したことなどから、特別損益は127億円の損失となり前連結会計年度比72億円の改善となりました。

(当期純利益)

経常利益の1,076億円に特別損益の損127億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は949億円となりました。ここから税金費用380億円(法人税、住民税及び事業税312億円と法人税等調整額の損68億円の合計額)及び少数株主利益11億円を控除した当期純利益は558億円で前連結会計年度比45億円(7.5%)の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は39円89銭となり、前連結会計年度の43円11銭から3円22銭減少しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、518億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済による支出などにより、910億円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて381億円減少し964億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、たな卸資産の増加225億円及び法人税等の支払額469億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益949億円及び減価償却費784億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,413億円の収入(前連結会計年度比69億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度も、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得674億円、無形固定資産の取得92億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得71億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、895億円の支出(前連結会計年度比107億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、借入金などの有利子負債収支が716億円の支出となり、また、配当金の支払額182億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、910億円の支出(前連結会計年度比649億円の支出の増加)となりました。

(5) 財務政策について

コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適性在庫水準の維持等による資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの拡大を目指します。これらを中期経営計画「For Tomorrow 2015」の戦略の柱である「グローバルリーディング事業の展開」、環境・エネルギー、住・暮らし、医療関連分野での「新しい社会価値創出」による事業拡大のための戦略投資の源泉として活用し、当社グループの企業価値向上を図ります。

資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、商業・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指します。

これらの施策を進めることにより、株主の皆様への利益還元と財務体質の一層の強化を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)受け入れベース数値、金額に消費税等は含みません。)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	単位	数値	%
ケミカル	39,080	百万円	168.6	%
住宅	6,272	百万円	99.5	%
医薬・医療	10,678	百万円	143.8	%
繊維	5,697	百万円	155.3	%
エレクトロニクス	13,429	百万円	66.3	%
建材	1,631	百万円	96.9	%
その他	786	百万円	80.1	%
計	77,572	百万円	122.2	%
全社及びセグメント間取引消去	7,551	百万円	301.0	%
合計	85,124	百万円	128.9	%

当連結会計年度は、ケミカル、医薬・医療及びエレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等851億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

- ・ケミカル : 水島地区合理化設備投資、合理化、省力化、維持更新 等
- ・住宅 : リース、合理化、省力化、維持更新 等
- ・医薬・医療 : 医療材料研究所建屋建設、合理化、省力化、維持更新 等
- ・繊維 : 合理化、省力化、維持更新 等
- ・エレクトロニクス : リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備能力増強、LSI製造設備能力増強、情報化、合理化、省力化、維持更新 等
- ・建材 : 合理化、省力化、維持更新 等
- ・その他 : 合理化、省力化、維持更新 等
- ・全社 : 研究開発、情報化、維持更新 等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
延岡、富士 (宮崎県延岡市) (静岡県富士市)他	全社	研究設備 他	22,142	1,799	46,238 (12,813)	-	10,729	80,908	1,089

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
旭化成ケミカルズ (株)	水島 (岡山県 倉敷市)他	ケミカル	開発・製 造・営業 設備 他	52,362	47,665	46 (0)	269	20,190	120,532	4,329
旭化成パックス(株)	上尾 (埼玉県 上尾市)他	ケミカル	生産設備 他	1,519	1,182	251 (89)	15	331	3,299	399
日本エラストマー (株)	大分 (大分県 大分市)他	ケミカル	生産設備 他	1,084	1,629	1,292 (102)	-	179	4,184	79
P S ジャパン(株)	千葉 (千葉県 袖ヶ浦市)他	ケミカル	生産設備 他	2,059	1,356	-	-	569	3,984	173
旭化成エヌエス エネルギー(株)	延岡 (宮崎県 延岡市)	ケミカル	生産設備 他	1,674	4,278	-	-	14	5,966	14
旭化成ホームズ(株)	富士 (静岡県 富士市)他	住宅	開発・営 業設備 他	5,036	618	505 (0)	6,482	3,451	16,092	3,337
旭化成住工(株)	滋賀 (滋賀県 東近江市)他	住宅	生産設備 他	1,666	2,074	765 (140)	-	466	4,971	181
旭化成ファーマ(株)	大仁 (静岡県 伊豆の国市) 他	医薬・医療	開発・製 造・営業 設備 他	8,032	1,718	-	-	7,785	17,535	1,923
旭化成クラレ メディカル(株)	大分 (大分県 大分市)他	医薬・医療	開発・製 造・営業 設備 他	10,443	8,489	879 (54)	19	2,237	22,067	1,494
旭化成メディカル (株)	延岡 (宮崎県 延岡市)他	医薬・医療	開発・製 造・営業 設備 他	4,826	3,234	-	4	1,557	9,621	629
旭化成せんい(株)	延岡 (宮崎県 延岡市)他	繊維	開発・製 造・営業 設備 他	11,638	7,879	-	3	2,013	21,532	858
旭化成エレクトロ ニクス(株)	延岡 (宮崎県 延岡市)他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	10,118	3,987	-	-	5,971	20,076	838

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
旭化成イーマテリアルズ(株)	守山 (滋賀県 守山市) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	18,416	15,054	-	4	3,967	37,441	962
旭化成建材(株)	境 (茨城県 猿島郡境町) 他	建材	開発・製 造・営業 設備 他	6,508	5,210	-	9	1,077	12,804	868

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
東西石油化学(株)	Ulsan (Korea) 他	ケミカル	生産設 備 他	1,793	1,964	107 (199)	-	4,970	8,834	196
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd. 他 1社	Singapore (Singapore)	ケミカル	生産設 備 他	795	5,339	-	-	128	6,263	103
Asahi Kasei Plastics(America) Inc. 他2社	Fowlerville (Michigan, U.S.A.) 他	ケミカル	生産設 備 他	1,084	810	104 (120)	-	45	2,042	167
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd.	Singapore (Singapore)	ケミカル	生産設 備 他	-	-	-	-	5,665	5,665	26
旭化成医療機器 (杭州) 有限公司	杭州 (中国 浙江省)	医薬・医 療	生産設 備 他	874	1,450	-	-	249	2,573	234
杭州旭化成紡織 有限公司 他1社	杭州 (中国 浙江省)	繊維	生産設 備 他	594	1,298	-	-	114	2,006	291
Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.	Chonburi (Thailand)	繊維	生産設 備 他	527	3,868	314 (44)	-	126	4,834	175
Asahi-Schwebel(Taiwan)Co.,Ltd. 他2社	Chung-li (Chung-li, Taiwan) 他	エレクト ロニクス	生産設 備 他	2,227	3,561	50 (22)	-	379	6,217	644

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
 3 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれん除く)の合計です。
 また、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形固定資産は「その他」に含めています。
 4 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している平成24年度の設備の新設、重要な拡充、改修等の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル	50,000	水島地区合理化設備投資、アクリロニトリル製造設備能力増強、 溶液重合法SBR製造設備新設、合理化、省力化、維持更新 等
住宅	5,000	リース、合理化、省力化、維持更新 等
医薬・医療	11,000	合理化、省力化、維持更新 等
繊維	11,000	スパンボンド不織布製造設備新設、 合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	20,000	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備能力 増強、LSI製造設備能力増強、 情報化、合理化、省力化、維持更新 等
建材	1,500	合理化、省力化、維持更新 等
クリティカルケア (注) 3	3,000	リース、合理化、情報化、維持更新 等
その他	1,500	合理化、省力化、維持更新 等
全社	2,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	105,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

3 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 1 米国 ZOLL Medical Corporationの買収について」に記載のとおり、本買収に伴い、「クリティカルケア」セグメントを新設しています。上記計画には、「クリティカルケア」セグメントで計画している金額も含めて記載しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋 (以上各市場第一部) ・福岡・札幌各証券 取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月28日 (注)	40,000,000	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	201	67	1,021	499	18	88,330	90,136	-
所有株式数(単元)	-	626,731	27,132	61,067	357,817	85	321,766	1,394,598	8,018,332
所有株式数の割合(%)	-	44.94	1.94	4.38	25.66	0.01	23.07	100.00	-

- (注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(8単元)含まれています。
2 当社は平成24年3月31日現在自己株式を4,925,730株保有していますが、このうち4,925,000株(4,925単元)は「個人その他」の欄に、730株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株) (注) 6	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	76,615	5.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,662	4.54
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	48,143	3.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	28,452	2.03
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE, HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	26,684	1.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	20,215	1.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
計	-	411,966	29.37

- (注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の76,615千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の63,662千株は信託業務に係る株式です。
2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付けで大量保有報告書の変更報告書(No. 1)の写しの送付があり、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年4月20日付けで大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	41,853	2.98
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	21,712	1.55
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,084	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,613	0.76
計	-	76,262	5.44

5 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から、平成23年11月8日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,709	1.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	19,291	1.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,563	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	24,143	1.72
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,425	0.17
計	-	70,132	5.00

6 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,647,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,387,951,000	1,387,951	-
単元未満株式	普通株式 8,018,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,387,951	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	4,925,000	-	4,925,000	0.35
旭有機材工業(株) (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,925,000	1,722,000	6,647,000	0.47

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏 名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拋出された株式数を 他人名義株式数として記載しています。	日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8 番11号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	541,329	290,547,203
当期間における取得自己株式	11,104	5,353,027

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	36,287	17,541,435	1,601	776,156
保有自己株式数	4,925,730	-	4,935,233	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、連結業績をベースとして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。

また、内部留保資金については、中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げた、グローバルリーディング事業展開及び新しい社会価値創出のための戦略的投資や研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

なお、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

上記方針のもと、業績の状況も踏まえ、第121期の配当については、期末配当金は1株当たり7円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり7円と合わせて、1株当たり14円としました。

なお、第121期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	9,784	7
平成24年5月9日 取締役会決議	9,784	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	977	639	513	598	571
最低(円)	484	290	340	410	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	493	476	473	494	523	527
最低(円)	437	435	443	456	472	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 一郎	昭和17年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 経営計画管理部長 平成13年6月 取締役 平成15年2月 常務取締役 平成15年6月 取締役 専務執行役員 平成17年10月 内部統制整備プロジェクト長 平成18年4月 副社長執行役員 平成22年4月 代表取締役会長(現在)	(注) 3	86
代表取締役 取締役社長		藤原 健嗣	昭和22年2月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 旭シューエーベル㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 旭化成ケミカルズ㈱ 代表取締役社長 平成15年6月 当社常務執行役員 平成15年10月 旭化成ケミカルズ㈱ 社長執行役員 平成21年4月 当社副社長執行役員 平成21年6月 取締役 平成22年4月 代表取締役社長(現在) 社長執行役員(現在)	(注) 3	34
取締役		藤原 孝二	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 旭化成ホームズ㈱東京営業本部長 平成16年4月 当社執行役員 平成17年4月 経理・財務部長 平成18年4月 経営戦略室長 平成19年6月 取締役 平成20年4月 旭化成ケミカルズ㈱ 取締役兼専務執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 取締役(現在) 平成23年4月 専務執行役員(現在)	(注) 3	49
取締役	医療新事業 プロジェクト長	吉田 安幸	昭和23年2月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 生活製品カンパニー ホームプロダ クツ事業部長 平成15年10月 旭化成ライフ&リビング㈱ 取締役兼執行役員 平成17年4月 旭化成ファーマ㈱ 取締役兼常務執行役員 旭化成メディカル㈱代表取締役社長 平成18年4月 旭化成ファーマ㈱ 取締役兼専務執行役員 平成18年6月 旭化成メディカル㈱社長執行役員 平成19年10月 旭化成クラレメディカル㈱ 代表取締役社長兼社長執行役員 平成22年4月 当社執行役員 平成23年4月 専務執行役員(現在) 医療新事業プロジェクト長(現在) 平成23年6月 取締役(現在)	(注) 3	17

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小堀 秀毅	昭和30年2月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 旭化成エレクトロニクス㈱電子部品マーケティング&セールスセンター長 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成21年4月 同社専務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員(現在) 平成24年6月 取締役(現在)	(注) 3	16
取締役		小林 宏史	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 旭化成建材㈱企画管理部長 平成16年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成20年4月 旭化成ホームズ㈱取締役 平成24年4月 当社上席執行役員(現在) 平成24年6月 取締役(現在)	(注) 3	11
取締役	新事業 本部長 次世代 部品開発 センター長 LICプロ ジェクト長	中尾 正文	昭和27年11月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 旭化成エレクトロニクス㈱研究開発センター長 平成21年4月 同社取締役兼執行役員 平成23年4月 当社次世代部品開発センター長(現在) 平成24年4月 上席執行役員(現在) 兼新事業本部長(現在) 兼LIC(Lithium Ion Capacitor) プロジェクト長(現在) 平成24年6月 取締役(現在)	(注) 3	17
取締役		児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省入省 平成元年6月 同省事務次官 平成3年6月 退官 平成5年6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年7月 (財)日本情報処理開発協会会長 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年11月 (財)機械システム振興協会会長 平成24年4月 一般財団法人機械システム振興協会 会長(現在)	(注) 3	22
取締役		池田 守男	昭和11年12月25日生	昭和36年4月 ㈱資生堂入社 平成2年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役 執行役員社長 平成17年6月 同社取締役会長 平成18年6月 同社相談役(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	10
取締役		市野 紀生	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 東京瓦斯㈱入社 平成8年6月 同社取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成18年4月 同社取締役副会長 平成19年4月 同社取締役会長 平成22年4月 同社取締役相談役 平成22年6月 同社相談役(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	6

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	中前 憲二	昭和21年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 交換膜事業部長 平成13年6月 取締役 研究開発副本部長 平成15年4月 医薬・医療カンパニー社長補佐 平成15年5月 旭化成ファーマ㈱取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成15年10月 旭化成ファーマ㈱ 取締役兼常務執行役員 平成16年12月 当社執行役員 平成17年6月 監査役(現在)	(注) 4	30
監査役 (常勤)	川崎 俊之	昭和26年9月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 旭化成ケミカルズ㈱ 合成ゴム事業部長 平成20年4月 同社執行役員 平成20年6月 日本エラストマー㈱代表取締役社長 平成21年1月 旭化成ケミカルズ㈱ 基礎化学品事業部長 平成23年4月 当社社長付 平成23年6月 監査役(現在)	(注) 5	16
監査役 (非常勤)	手塚 一男	昭和16年4月7日生	昭和42年3月 司法研修所修了 昭和42年4月 弁護士登録 兼子・岩松法律事務所入所(現在) 平成3年4月 第二東京弁護士会副会長 平成7年5月 法制審議会商法部会委員 平成13年1月 法制審議会会社法部会委員 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)	青木 雄二	昭和20年3月4日生	昭和42年4月 十條製紙㈱(現日本製紙㈱)入社 昭和46年11月 プライスウォーターハウス 会計事務所入所 昭和50年10月 公認会計士登録 昭和61年7月 青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス パートナー 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス クーパーズパートナー 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 平成20年7月 公認会計士青木雄二事務所(現在) 平成20年9月 慶應義塾大学大学院商学研究科 特別招聘教授(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	6
計					320

- (注) 1 取締役 児玉幸治、池田守男及び市野紀生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2 監査役 手塚一男及び青木雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 公司	昭和17年1月3日生	昭和41年4月 山田公認会計士事務所入所 昭和42年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和45年5月 公認会計士登録 昭和59年7月 青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス パートナー 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウスクーパース パートナー 平成18年10月 公認会計士小林公司事務所(現在) 平成23年6月 当社補欠監査役(現在)	1

7 当社では、経営の透明性と迅速性を高めるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は18名で、うち6名が取締役を兼務しています。

役位	氏名	担当職務	職名
社長執行役員	藤原 健嗣	経営戦略会議の招集及び議長、 事業会社統括	
専務執行役員	藤原 孝二	総務・法務・コンプライアンス、 人財・労務担当	
専務執行役員	吉田 安幸	これからの医療プロジェクト担当	医療新事業プロジェクト長
常務執行役員	水野 雄氏	会長特命・渉外担当	旭リサーチセンター社長
常務執行役員	小堀 秀毅	経営戦略・経理財務・IR、 内部統制担当	
上席執行役員	小林 宏史	環境安全・PL、 購買・物流、情報担当	
上席執行役員	中尾 正文	研究開発担当、 これからの環境・エネルギー プロジェクト担当	新事業本部長 次世代部品開発センター長 LICプロジェクト長
上席執行役員	松居 龍	延岡支社担当	延岡支社長
上席執行役員	角南 俊克	生産技術担当	生産技術本部長
上席執行役員	根井 伸一郎	経理財務担当補佐、秘書室担当、 旭化成(中国)投資有限公司担当、 北京事務所担当、旭化成アメリカ担当	
上席執行役員	沢山 博史	総務・法務担当補佐	総務部長 法務部長
執行役員	鴻巣 誠	エレクトロニクス事業領域担当	
執行役員	平居 正仁	住宅・建材事業領域担当、 これからの住・暮らし プロジェクト担当	
執行役員	小林 友二	ケミカル・繊維事業領域担当	
執行役員	浅野 敏雄	医薬・医療事業領域担当	
執行役員	外村 正一郎	富士支社担当	富士支社長
執行役員	和田 慶宏		人財・労務部長
執行役員	岡田 尚記	生産技術担当補佐	生産技術本部 生産技術センター長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社グループは、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。

事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

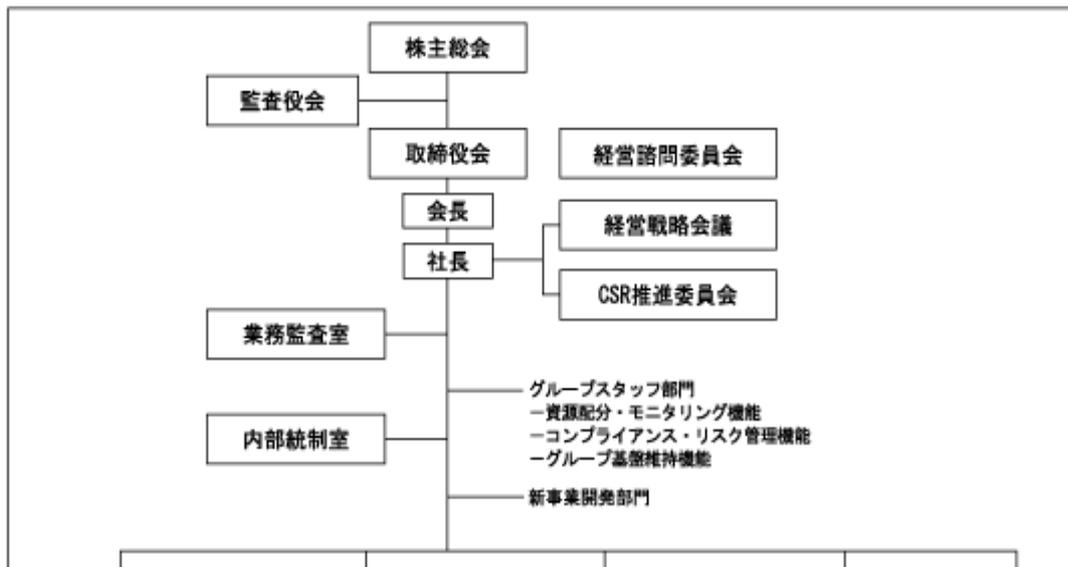
このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名選任すること、業務監査室・内部統制室を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

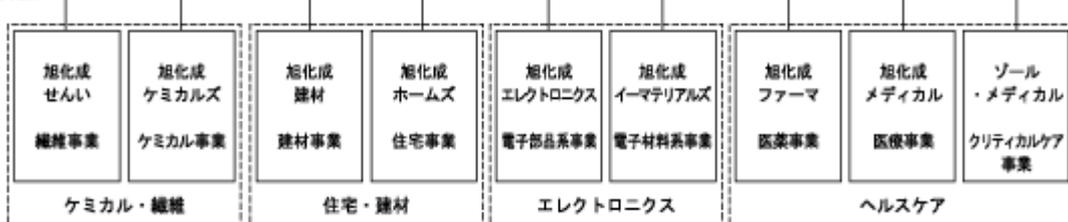
経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループの平成24年6月28日現在における経営管理組織は、下記のとおりです。

<持株会社>



<事業会社>



取締役会(月1～2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査役4名(うち、社外監査役は2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は10名(うち、社外取締役は3名)、執行役員は18名(うち、取締役を兼任する者は6名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です。(いずれも平成24年6月28日現在)

また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。

豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督して頂くため、平成19年6月に社外取締役を2名選任し、当社取締役会の経営監督機能の強化を図っています。更に、平成20年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役10名のうち3名を社外取締役が占めています。

当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者から様々な助言・提言を頂き、それらを当社グループの経営全般に役立てています。

当社グループの業務執行に関わる内部監査については、業務監査室が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、業務監査室に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、業務監査室に情報が一元化されることとなります。

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、当社の監査役及び事業会社の監査役との間では、定期的に情報交換が行われています。更に、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社及び事業会社等に対して監査を実施しています。

当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。

取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

以上により、現時点での当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、持株会社制及び監査役会設置会社という定式の中で最適であると判断しています。

社外役員に関する事項

取締役児玉幸治氏については、行政における豊富な経験と実業界に対する幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くため、社外取締役に選任しています。

取締役池田守男氏については、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くため、社外取締役に選任しています。

取締役市野紀生氏については、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くため、社外取締役に選任しています。

監査役手塚一男氏については、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くため、社外監査役に選任しています。

監査役青木雄二氏については、公認会計士としての企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くため、社外監査役に選任しています。なお、青木氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社は、社外取締役及び社外監査役(以下併せて「社外役員」といいます。)は当社からの独立性がある者、すなわち一般株主との利益相反の生ずるおそれがない者であるべきと考えており、その独立性については、原則として金融商品取引所の定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

当社と社外役員との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係等の面で重要な利害関係はありません。なお、監査役青木雄二氏は、当社が多額の報酬を支払っているあらた監査法人の代表社員を「過去」において務めていたものの、同監査法人在職中は当社の監査には関与したことはなく、また、同監査法人は相当数の企業において会計監査人を務めており、当社からの報酬は会計監査の独立性に何ら影響するものではなく、さらに、同氏は当社の社外監査役就任の1年前に既に同監査法人を退職しており、同監査法人退職後には、慶應義塾大学大学院商学研究科で教鞭を執る等その活動の中心を学究分野に移していることから、当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがないと判断しています。

当社と社外役員の間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役及び社外監査役共に1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれが高い額となっています。

監査役(社外監査役を含む、本項以下同じ。)と会計監査人との連携については、監査役が会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社及び事業会社等の監査結果の報告を受けています。監査役と内部監査部門である業務監査室との連携については、業務監査室と監査役が定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての、法令などの遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。

以上により、社外役員の選任状況は最適であると判断しています。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定しています。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催しています。
- ・取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っています。
- ・取締役会規程において、重要な財産の処分及び譲受、多額の借入れ及び債務保証などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定しています。
- ・当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会、経営戦略会議の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・管理しています。
- ・経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で作成し、適切に保存・管理しています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理基本規程を定め、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにし、リスクの識別と対処についての体系を明確にしています。なお、リスク管理を所掌する組織として、リスク管理委員会及びリスク対策室を設置しています。
- ・グループ決裁権限規程により、当社の取締役会、経営戦略会議での決裁事項及び事業会社での決裁事項を定めています。
- ・取締役会、経営戦略会議及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされています。
- ・レスポンスブル・ケア、コンプライアンスなどに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施しています。(注：レスポ

ンシブル・ケアとは、環境安全、保安防災、製品安全、労働安全衛生・健康への対応をいいます。)

・内部統制管理規程を定め、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という内部統制の目的を明らかにするとともに、内部統制に関わる権限と義務を定めています。また、内部統制に係る活動を円滑かつ効果的に推進することを目的とし内部統制室を設置しています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。

・経営戦略会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、グループ決裁権限規程に定められた決裁事項の決定を行っています。

・取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報が取締役に提供されています。

・業績管理に資する財務データについては、ITシステム等により適時・適切に取締役に提供しています。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・企業倫理に関する方針・行動基準を定め、冊子を作成し、全従業員に配布するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施しています。

・企業の社会的責任を果たすために当社社長を委員長とするCSR推進委員会を設け、その中に企業倫理委員会を設置し、企業倫理に関する方針・行動基準の遵守状況をモニタリングする体制にしています。

・コンプライアンス体制の強化を図るために、コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、グループに働く全ての人が利用できる仕組みを設けています。

・内部監査部門である業務監査室が、各部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施しています。

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社グループは持株会社制を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定及び事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っています。

・当社では、取締役会を原則として月1回、経営戦略会議を原則として月2回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況がグループ決裁権限規程に基づき、適切に付議・報告されています。また、原則として月1回開催されるグループ経営連絡会にて、重要な決定事項・報告事項が事業会社経営幹部に伝達されています。

・当社社長は、事業会社及びその主たる子会社の経営に係る重要な意思決定、業績などについて、事業会社監査役によるモニタリング報告を毎月受けています。

・当社社長は、事業会社社長から、概ね四半期毎に業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認しています。

・企業倫理に関する方針・行動基準、リスク管理、コンプライアンスに関する諸規程、企業倫理委員会などによるモニタリング、CSR活動その他事業運営に関わる全ての活動は、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に適用範囲が及んでいます。

・内部監査部門である業務監査室が、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に内部監査を実施しています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役の職務を専属的に補助する部署として監査役室を設置しています。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けていません。

・監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないことにしています。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定めています。

・監査役は、毎年度末に取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めています。

・監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門(業務監査室)及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施する体制になっています。

・グループ監査体制を実効的に行うために、当社の監査役が、事業会社監査役と定期的に意見交換を実施する体制になっています。

XI 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・企業倫理に関する方針・行動基準において、反社会的勢力の排除、すなわち反社会的勢力と断固として闘うことを方針・行動基準の一つとして掲げています。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、グループ内での周知・注意喚起などを図っています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループのリスク管理体制強化のため、CSR推進委員会の下にリスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、平成19年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(平成19年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

なお、昨年3月に発生した東日本大震災の経験を踏まえ、将来予測される東海、東南海、南海、日向灘沖地震に備えて、被害軽減のための事前対策、地震発生時の対応、復旧対応の3つの視点から、グループ全体として取り組むべき重要事項を選定しました。これに基づき全ての製造所・工場及び事務所地区で、現在の地震・津波対策を点検し、継続的に見直しと改善を行うこととし、地区ごとに体制整備を進めています。

また、昨年10月に発生したタイにおける洪水では、一部の工場が浸水しましたが、従業員の安否確認を速やかに行うとともに、発生直後より現地の製造拠点・事務所間での連絡体制を敷き、被害や避難状況、各拠点での対応等を共有化し、グループ内で連携して対応を行いました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として業務監査室(8名、平成24年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：大塚 啓一

指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

役員報酬等

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	取締役		監査役		社外取締役 及び社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	290	3	63	6	60	16	414
株主総会決議に基づく退職慰労金(弔慰金含む)	1	384	1	27	-	-	2	410
計		674		90		60		824

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、年額5億円以内です。(平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました。)
- 2 監査役の報酬限度額は、年額1億5,000万円以内です。(平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました。)
- 3 平成24年3月31日現在の役員数は、取締役10名(うち、社外取締役3名)、監査役4名(うち、社外監査役2名)です。

当事業年度には、役員退職慰労引当金156百万円を引き当てました。なお、平成24年3月31日現在の役員退職慰労引当金の総額は、貸借対照表に記載のとおりです。社外取締役・社外監査役に対する退職慰労金はありませぬ。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)	
				定款又は株主総会決議に基づく報酬	株主総会決議に基づく退職慰労金(弔慰金含む)
山口 信夫	384	取締役	提出会社	-	384

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で下記の方針に基づき決定しています。

取締役報酬の額については、当該対象期間の当社グループの連結業績及び当社の業績に、各取締役個人の業績を加味して決定しています。監査役報酬については、監査役の協議により決定しています。

また、退職慰労金については、定時株主総会において各取締役および各監査役への贈呈金額を明示した上で承認を得ています。

その他

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、

法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	79銘柄
貸借対照表計上額の合計額	81,012百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール株式会社	18,785,300	25,980	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	31,039,549	20,207	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	5,297	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	3,923	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
センコー株式会社	10,676,726	2,872	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
日本ハム株式会社	2,117,728	2,221	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	2,216	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
住友信託銀行株式会社	3,475,718	1,498	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	1,015	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社宮崎銀行	2,207,943	439	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業株式会社	137,000	341	取引関係の維持、強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	245	取引関係の維持、強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	2,000	233	取引関係の維持、強化のため
株式会社ニッチツ	1,000,000	214	取引関係の維持、強化のため
株式会社IHI	649,999	132	取引関係の維持、強化のため
富士電機ホールディングス株式会社	300,000	79	取引関係の維持、強化のため
鹿島建設株式会社	300,902	70	取引関係の維持、強化のため
株式会社大林組	130,140	48	取引関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	137,340	39	取引関係の維持、強化のため
ダイビル株式会社	42,000	30	取引関係の維持、強化のため
チッソ株式会社	1,000,000	21	取引関係の維持、強化のため
日本電産サンキョー株式会社	20,000	12	取引関係の維持、強化のため
KDDI株式会社	15	8	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	18,785,300	34,433	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	31,039,549	22,286	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	5,578	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
センコー株式会社	11,676,726	3,877	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	3,838	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	2,378	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
日本ハム株式会社	2,117,728	2,226	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,178,819	1,367	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	1,170	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社宮崎銀行	2,207,943	519	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
テラ株式会社	697,000	330	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業株式会社	137,000	309	取引関係の維持、強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	2,000	285	取引関係の維持、強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	250	取引関係の維持、強化のため
株式会社ニッチツ	1,000,000	200	取引関係の維持、強化のため
株式会社IHI	649,999	136	取引関係の維持、強化のため
鹿島建設株式会社	300,902	76	取引関係の維持、強化のため
富士電機株式会社	300,000	65	取引関係の維持、強化のため
株式会社大林組	130,140	47	取引関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	137,340	36	取引関係の維持、強化のため
ダイピル株式会社	42,000	26	取引関係の維持、強化のため
チッソ株式会社	1,000,000	21	取引関係の維持、強化のため
日本電産サンキョー株式会社	20,000	10	取引関係の維持、強化のため
KDDI株式会社	15	8	取引関係の維持、強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	150	9	136	17
連結子会社	145	2	146	1
合計	295	11	282	18

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して監査報酬等の支払いを行っていますが、記載していません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス費用です。

【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,319	102,875
受取手形及び売掛金	8 273,414	8 266,056
有価証券	371	360
商品及び製品	129,898	138,133
仕掛品	76,551	87,450
原材料及び貯蔵品	49,799	53,623
繰延税金資産	23,131	19,454
その他	63,240	54,835
貸倒引当金	1,072	1,017
流動資産合計	755,651	721,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 7 409,263	2, 7 410,057
減価償却累計額	231,474	235,060
建物及び構築物(純額)	177,789	174,997
機械装置及び運搬具	2, 7 1,192,132	2, 7 1,203,905
減価償却累計額	1,047,912	1,075,668
機械装置及び運搬具(純額)	144,220	128,237
土地	7 55,243	7 55,667
リース資産	8,581	11,694
減価償却累計額	3,118	4,804
リース資産(純額)	5,463	6,890
建設仮勘定	22,173	37,787
その他	2, 7 118,718	2, 7 122,426
減価償却累計額	105,252	109,884
その他(純額)	13,466	12,542
有形固定資産合計	418,354	416,119
無形固定資産		
のれん	5,087	8,502
その他	26,015	36,687
無形固定資産合計	31,101	45,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 166,317	1, 2 177,513
長期貸付金	5,181	5,559
繰延税金資産	22,005	18,965
その他	27,507	25,692
貸倒引当金	237	240
投資その他の資産合計	220,773	227,489
固定資産合計	670,228	688,798
資産合計	1,425,879	1,410,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 136,407	8 143,194
短期借入金	2 108,889	2 74,490
コマーシャル・ペーパー	23,000	15,000
リース債務	1,522	2,207
未払費用	88,750	92,663
未払法人税等	24,085	8,380
前受金	52,346	49,950
修繕引当金	3,239	6,045
製品保証引当金	2,465	2,151
固定資産撤去費用引当金	2,885	1,818
資産除去債務	512	460
その他	8 39,668	8 53,242
流動負債合計	483,768	449,600
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	2 91,722	2 62,710
リース債務	3,802	4,707
繰延税金負債	6,374	11,402
退職給付引当金	107,309	106,277
役員退職慰労引当金	1,119	806
修繕引当金	2,131	1,977
固定資産撤去費用引当金	6,110	4,204
資産除去債務	3,316	3,242
長期預り保証金	18,340	18,286
その他	1,284	3,072
固定負債合計	266,509	241,683
負債合計	750,277	691,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,402	79,404
利益剰余金	478,681	516,401
自己株式	2,115	2,388
株主資本合計	659,357	696,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,647	40,148
繰延ヘッジ損益	140	1,734
為替換算調整勘定	25,299	28,374
その他の包括利益累計額合計	4,209	10,040
少数株主持分	12,036	12,439
純資産合計	675,602	719,285
負債純資産合計	1,425,879	1,410,568

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,555,945	1,573,230
売上原価	2, 3 1,151,204	2, 3 1,178,968
売上総利益	404,741	394,261
販売費及び一般管理費	1, 2 281,814	1, 2 290,003
営業利益	122,927	104,258
営業外収益		
受取利息	1,118	1,434
受取配当金	2,273	2,744
持分法による投資利益	2,212	669
固定資産撤去費用引当金戻入額	-	2,236
その他	4,248	3,734
営業外収益合計	9,851	10,817
営業外費用		
支払利息	3,313	2,685
為替差損	3,880	162
寄付金	1,009	979
その他	6,357	3,681
営業外費用合計	14,560	7,507
経常利益	118,219	107,567
特別利益		
投資有価証券売却益	416	191
固定資産売却益	4 463	4 494
貸倒引当金戻入額	84	-
事業譲渡益	736	-
段階取得に係る差益	-	2,277
特別利益合計	1,699	2,961
特別損失		
投資有価証券売却損	380	-
投資有価証券評価損	651	1,898
固定資産処分損	5 4,879	5 3,546
減損損失	6 2,404	6 460
環境対策費	7 1,185	7 277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,240	-
災害による損失	8 821	8 1,027
事業構造改善費用	6, 9 10,016	6, 9 8,454
特別損失合計	21,576	15,662
税金等調整前当期純利益	98,342	94,866
法人税、住民税及び事業税	39,628	31,152
法人税等調整額	2,952	6,829
法人税等合計	36,675	37,981
少数株主損益調整前当期純利益	61,667	56,885
少数株主利益	1,379	1,119
当期純利益	60,288	55,766

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,667	56,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,059	10,553
繰延ヘッジ損益	31	1,594
為替換算調整勘定	7,114	1,029
持分法適用会社に対する持分相当額	2,375	2,255
その他の包括利益合計	16,579	1 5,676
包括利益	45,088	62,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,042	61,597
少数株主に係る包括利益	1,047	963

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
当期首残高	79,403	79,402
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	79,402	79,404
利益剰余金		
当期首残高	432,114	478,681
当期変動額		
剰余金の配当	13,984	18,173
当期純利益	60,288	55,766
連結範囲の変動	307	-
持分法の適用範囲の変動	43	111
会社分割による増加	-	71
関係会社の報告期間変更に伴う増減	-	168
当期変動額合計	46,568	37,720
当期末残高	478,681	516,401
自己株式		
当期首残高	2,017	2,115
当期変動額		
自己株式の取得	116	291
自己株式の処分	18	18
当期変動額合計	98	273
当期末残高	2,115	2,388
株主資本合計		
当期首残高	612,888	659,357
当期変動額		
剰余金の配当	13,984	18,173
当期純利益	60,288	55,766
自己株式の取得	116	291
自己株式の処分	18	19
連結範囲の変動	307	-
持分法の適用範囲の変動	43	111
会社分割による増加	-	71
関係会社の報告期間変更に伴う増減	-	168
当期変動額合計	46,469	37,448
当期末残高	659,357	696,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,692	29,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,045	10,501
当期変動額合計	7,045	10,501
当期末残高	29,647	40,148
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	109	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	1,594
当期変動額合計	31	1,594
当期末残高	140	1,734
為替換算調整勘定		
当期首残高	16,128	25,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,170	3,075
当期変動額合計	9,170	3,075
当期末残高	25,299	28,374
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,455	4,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,246	5,832
当期変動額合計	16,246	5,832
当期末残高	4,209	10,040
少数株主持分		
当期首残高	11,346	12,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	403
当期変動額合計	691	403
当期末残高	12,036	12,439
純資産合計		
当期首残高	644,688	675,602
当期変動額		
剰余金の配当	13,984	18,173
当期純利益	60,288	55,766
自己株式の取得	116	291
自己株式の処分	18	19
連結範囲の変動	307	-
持分法の適用範囲の変動	43	111
会社分割による増加	-	71
関係会社の報告期間変更に伴う増減	-	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,555	6,235
当期変動額合計	30,914	43,683
当期末残高	675,602	719,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,342	94,866
減価償却費	84,092	78,440
減損損失	2,404	460
のれん償却額	1,073	1,179
負ののれん償却額	266	231
修繕引当金の増減額（は減少）	2,990	2,652
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,139	317
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	3,754	2,973
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,050	999
受取利息及び受取配当金	3,391	4,178
支払利息	3,313	2,685
持分法による投資損益（は益）	2,212	669
投資有価証券売却損益（は益）	36	191
投資有価証券評価損益（は益）	651	1,898
固定資産売却損益（は益）	463	494
固定資産処分損益（は益）	4,879	3,546
事業譲渡損益（は益）	736	-
段階取得に係る差損益（は益）	-	2,277
売上債権の増減額（は増加）	36,454	4,918
たな卸資産の増減額（は増加）	4,841	22,532
仕入債務の増減額（は減少）	13,618	6,859
未払費用の増減額（は減少）	2,922	3,905
前受金の増減額（は減少）	15,309	2,488
その他	3,405	21,331
小計	172,376	185,391
利息及び配当金の受取額	4,458	5,555
利息の支払額	3,424	2,787
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	25,282	46,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,128	141,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,720	11,930
定期預金の払戻による収入	6,773	10,917
有形固定資産の取得による支出	63,651	67,435
有形固定資産の売却による収入	1,092	1,205
無形固定資産の取得による支出	5,333	9,224
投資有価証券の取得による支出	7,619	5,251
投資有価証券の売却による収入	1,303	543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,080
連結子会社株式の追加取得による支出	408	-
事業譲渡による収入	2,538	-
貸付けによる支出	5,840	5,144
貸付金の回収による収入	6,513	5,224
その他	2,486	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,838	89,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	71,335	45,588
短期借入金の返済による支出	72,682	76,627
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	46,000	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	42,000	23,000
長期借入れによる収入	6,910	2,384
長期借入金の返済による支出	19,878	32,911
リース債務の返済による支出	1,345	2,063
自己株式の取得による支出	119	299
自己株式の処分による収入	18	19
配当金の支払額	13,984	18,173
少数株主への配当金の支払額	547	805
その他	147	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,144	91,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,698	823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,449	40,096
現金及び現金同等物の期首残高	93,125	134,450
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	876	1,528
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	469
現金及び現金同等物の期末残高	134,450	96,351

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 105社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社、持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した子会社1社及び株式を追加取得した2社を連結子会社としています。

また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により2社を連結子会社から除外しています。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社……旭化成メタルズ(株)、旭化成ジオテック(株)等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 25社

主要な会社名……旭化成メタルズ(株)、旭化成ジオテック(株)等

(ロ) 持分法適用の関連会社数 21社

主要な会社名……旭有機材工業(株)等

なお、当連結会計年度より、新たに設立した関連会社1社を持分法適用会社としています。

また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、持分法適用関連会社による持分法適用関連会社の吸収合併により1社、清算したことにより持分法適用の非連結子会社1社及び持分比率の低下により持分法適用関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。

持分法を適用していない非連結子会社(旭化成管理(上海)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.、Asahi Kasei Plastics(America) Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成医療機器(杭州)有限公司、Asahi Kasei Spandex America, Inc.、Asahi Kasei Spandex Europe GmbH、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等23社の決算日は、平成23年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、旭化成医療機器(杭州)有限公司他1社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としており、東西石油化学(株)他20社については、当該事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

なお、従来決算日が12月31日である連結子会社のうち、旭化成医療機器(杭州)有限公司、Asahi Kasei Medical Europe GmbH 他6社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、旭化成医療機器(杭州)有限公司他1社については連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎として連結する方法に変更し、Asahi Kasei Medical Europe GmbH 他5社については決算日を3月31日に変更しています。この変更による影響額は、連結株主資本等変動計算書の「関係会社の報告期間変更に伴う増減」及び連結キャッシュ・フロー計算書については現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に表示しています。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

.....主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....建物は主として定額法

建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務、投資有価証券

金利通貨スワップ 支払利息

金利スワップ 支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【会計方針の変更】

(ナフサ転売取引の会計方針の変更)

当社の子会社である旭化成ケミカルズ㈱においては、一旦仕入れたナフサを転売し、代わりにより有用なナフサを仕入れることで、原料品質及びコストの改善を図っています。従来、この転売に関する会計処理については、転売額を「売上高」に、転売の対象となったナフサの仕入額を「売上原価」に表示していましたが、当連結会計年度の第4四半期において、当該「売上高」と「売上原価」を相殺処理し、その相殺後の金額を「売上原価」に含めて表示する方法に変更し、遡及適用しています。

この変更は、当社を取り巻く近年の事業環境の変化から、当社グループの売上高に占めるナフサ転売額の比率が増加しており、旭化成ケミカルズ㈱が、ナフサの転売取引を行っていた連結子会社である山陽石油化学㈱を当連結会計年度の期首に吸収合併したことを契機に、山陽石油化学㈱が行っていた会計処理を見直したことによるものです。すなわち、旭化成ケミカルズ㈱の主たる営業目的は石油化学製品の販売であり、ナフサは石油化学製品を製造するための主原料である点に着目し、ナフサ自体を売却する取引は、売上高、売上原価を総額表示するよりも、相殺後の損益を売上原価から控除する表示の方がより適正に取引の実態を反映し、またケミカル事業に関する企業活動の成果をより適正に反映することから行ったものです。

なお、ナフサ転売額が前連結会計年度と同様に増加傾向にあることが明らかになった第4四半期から、過去の期間に遡って当該変更を行っています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ42,442百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額及び前連結会計年度に係る1株当たり情報に対する影響額ははありません。

【未適用の会計基準等】

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第81号)

(1) 概要

「経済社会の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

平成24年4月1日以後終了する連結会計年度から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産撤去費用引当金」を流動負債の「未払費用」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これは、会計上の見積りの変更に関する注記に記載の通り、当連結会計年度に「固定資産撤去費用引当金」について見積りの変更を行った結果、連結損益計算書の営業外収益において「固定資産撤去費用引当金戻入額」を独立掲記することとしたためです。これに伴い、連結貸借対照表をより適正に表示するため、「固定資産撤去費用引当金」を流動負債と固定負債に区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払費用」に表示していた8,995百万円は、流動負債の「固定資産撤去費用引当金」2,885百万円、固定負債の「固定資産撤去費用引当金」6,110百万円として組替えています。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,009百万円は、「寄付金」1,009百万円として組替えています。また、営業外費用の「訴訟関連費用」に表示していた1,908百万円は「その他」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」に含めていた「固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これは、連結貸借対照表において「固定資産撤去費用引当金」を「未払費用」から区分して表示することに対応したためです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」に表示していた3,754百万円は、「固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)」として組替えています。

【会計上の見積りの変更】

従来より、固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるために「固定資産撤去費用引当金」を「未払費用」に含めて計上していましたが、一部の撤去工事について撤去工法等の見直しが行われたことにより、見積りの変更を行いました。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,236百万円増加しています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	63,690百万円	64,099百万円
うち、共同支配企業に 対する投資の金額	34,266百万円	31,415百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	341百万円	251百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	7百万円
有形固定資産その他	0百万円	0百万円
計	353百万円	258百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	109百万円	107百万円
長期借入金	423百万円	315百万円
計	531百万円	423百万円

なお、上記のほか、前連結会計年度においては87百万円、当連結会計年度においては40百万円の投資有価証券を取引保証金として取引先に差し入れています。

3 保証債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	1,079百万円	(539百万円)
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	110百万円	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	282百万円	(141百万円)
その他	324百万円	
計	1,795百万円	(680百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

サミット小名浜エスパワー(株)	1,104百万円
従業員(住宅資金)	400百万円
その他	2百万円
計	1,506百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は28,291百万円(うち、実質他社負担額3,617百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

社邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	1,108百万円	(554百万円)
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	370百万円	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	278百万円	(139百万円)
その他	223百万円	(33百万円)
計	1,979百万円	(727百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

サミット小名浜エスパワー(株)	956百万円
従業員(住宅資金)	353百万円
その他	1百万円
計	1,310百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は30,175百万円(うち、実質他社負担額4,967百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。

4 保証予約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
P.T. Kaltim Parna Industry	760百万円	491百万円

5 経営指導念書等

(1) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	309百万円	114百万円

(2) 完工保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	15,002百万円	17,163百万円

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	37百万円	17百万円

7 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,095百万円	3,134百万円
機械装置及び運搬具	3,810百万円	4,103百万円
土地	226百万円	230百万円
その他	137百万円	164百万円

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	-	3,443百万円
支払手形及び買掛金	-	1,807百万円
流動負債その他	-	372百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃・保管料	33,946百万円	33,435百万円
給与・賞与等	94,383百万円	101,863百万円
研究開発費	44,745百万円	48,537百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	62,320百万円	66,269百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	429百万円	983百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	423百万円	261百万円
機械装置	-	101百万円
その他	40百万円	132百万円

5 固定資産処分損の内容は建物、機械装置等の廃棄・売却損等です。

建物、機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
アンモニア製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	3,154
合成繊維製造設備	機械装置 他	米国サウスカロライナ州	1,977
樹脂成形品製造設備	機械装置 他	静岡県富士市	708
ベンゼン製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	651
富士医薬研究設備	機械装置 他	静岡県富士市	330
貸与施設	建物 他	宮城県延岡市	295
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮城県日向市	79
合成樹脂製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	52

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位ごとに把握しています。

アンモニア製造設備、合成繊維製造設備、樹脂成形品製造設備、ベンゼン製造設備、富士医薬研究設備、ファインパターン製品製造設備、合成樹脂製造設備については、収益性が低下したため、貸与施設については、当社が建物等を貸与していた会社が、撤退することが明らかとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、アンモニア製造設備、樹脂成形品製造設備、ベンゼン製造設備、富士医薬研究設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ガラスクロス製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市	3,761
半導体製造設備	建物 他	千葉県館山市	1,120
医薬・食品添加物製造設備	機械装置 他	宮城県延岡市	137
遊休資産	土地	福岡県飯塚市	127
樹脂成形品製造設備	機械装置 他	神奈川県川崎市	119
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮城県日向市	77

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位ごとに把握しています。

ガラスクロス製造設備、半導体製造設備、医薬・食品添加物製造設備、樹脂成型品製造設備、ファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

遊休資産については、時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

なお、ガラスクロス製造設備、半導体製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

7 環境対策費の内容は遊休土地の除染費用等です。

8 災害による損失の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
住宅事業における施工物件の 点検・補修に係る費用	-	423百万円
休止期間中の固定費	410百万円	58百万円
その他	411百万円	546百万円

9 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減損損失	4,842百万円	4,881百万円
関係会社整理損失	-	1,883百万円
事業構造改善及び事業撤収のため の設備処分損失及びたな卸資産処 分損失等	5,174百万円	1,691百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12,194	百万円
組替調整額	228	百万円
税効果調整前	12,421	百万円
税効果額	1,868	百万円
その他有価証券評価差額金	10,553	百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,005	百万円
組替調整額	180	百万円
税効果調整前	2,185	百万円
税効果額	591	百万円
繰延ヘッジ損益	1,594	百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,029	百万円
税効果調整前	1,029	百万円
為替換算調整勘定	1,029	百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2,251	百万円
組替調整額	4	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,255	百万円
その他の包括利益合計	5,676	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
合計	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,228	230	37	4,421
合計	4,228	230	37	4,421

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加230千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 6,992百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ハ) 基準日 平成22年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年6月7日

平成22年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 6,992百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ハ) 基準日 平成22年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 8,389百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 6.00円
- (ニ) 基準日 平成23年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成23年6月7日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
合計	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,421	541	36	4,926
合計	4,421	541	36	4,926

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加541千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 8,389百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 6.00円
- (ハ) 基準日 平成23年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年6月7日

平成23年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 9,784百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成23年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 9,784百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ニ) 基準日 平成24年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成24年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	140,319百万円	102,875百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,240百万円	6,884百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	371百万円	360百万円
現金及び現金同等物	134,450百万円	96,351百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,118	1,868	250
機械装置及び運搬具	212	134	78
有形固定資産その他	639	497	142
無形固定資産その他	241	179	62
合計	3,210	2,678	532

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	143	89	53
有形固定資産その他	300	253	47
無形固定資産その他	182	163	19
合計	625	505	119

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	412百万円	70百万円
1年超	119百万円	49百万円
合計	532百万円	119百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,213百万円	359百万円
減価償却費相当額	1,213百万円	359百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,456百万円	4,975百万円
1年超	7,856百万円	5,147百万円
合計	12,312百万円	10,121百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握・管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	140,319	140,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	273,414		
貸倒引当金(*1)	1,028		
	272,386	272,386	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	116	116	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	93,921	93,921	-
(5) 長期貸付金	5,860		
貸倒引当金(*1)	11		
	5,849	6,249	400
資産計	512,590	512,991	400
(6) 支払手形及び買掛金	136,407	136,407	-
(7) 短期借入金	76,611	76,611	-
(8) コマーシャル・ペーパー	23,000	23,000	-
(9) 未払法人税等	24,085	24,085	-
(10) 社債	25,000	25,311	311
(11) 長期借入金	123,493	125,156	1,663
(12) リース債務	5,324	5,343	19
(13) 長期預り保証金	5,845	5,731	114
負債計	419,766	421,644	1,879
デリバティブ取引(*2)	(419)	(419)	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金並びに(5) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	102,875	102,875	-
(2) 受取手形及び売掛金	266,056		
貸倒引当金(*1)	938		
	265,118	265,118	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	105,130	105,130	-
(5) 長期貸付金	6,539	7,097	558
資産計	479,662	480,220	558
(6) 支払手形及び買掛金	143,194	143,194	-
(7) 短期借入金	44,751	44,751	-
(8) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(9) 未払法人税等	8,380	8,380	-
(10) 社債	25,000	25,953	953
(11) 長期借入金	91,942	93,901	1,959
(12) リース債務	6,914	6,915	1
(13) 長期預り保証金	6,109	6,006	102
負債計	341,289	344,100	2,811
デリバティブ取引(*2)	(2,822)	(2,822)	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額は前連結会計年度32,278百万円、当連結会計年度29,739百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(12) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

(13) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	72,652	72,743
長期借入金	507	507
長期預り保証金	12,495	12,178

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券」には含めていません。

長期借入金のうち、科学技術振興機構からの借入金については、返済時期が開発成功認定日以降であるため、未定です。従って、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

長期預り保証金の一部については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	140,319	-	-	-
受取手形及び売掛金	273,414	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券の				
うち満期があるもの	2	2	-	-
(国債・地方債等)				
長期貸付金	679	5,166	15	-
合計	414,414	5,168	15	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	102,875	-	-	-
受取手形及び売掛金	266,056	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券の				
うち満期があるもの	2	-	-	-
(国債・地方債等)				
長期貸付金	979	5,344	215	-
合計	369,913	5,344	215	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	85,780	32,629	53,151
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	85,780	32,629	53,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,141	11,440	3,299
	(2)債券 国債・地方債等	116	116	-
	小計	8,256	11,555	3,299
合計		94,037	44,185	49,852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,652百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	97,644	32,027	65,617
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	97,644	32,027	65,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,486	10,840	3,354
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	7,486	10,840	3,354
合計		105,130	42,867	62,263

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,743百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,292	416	380
合計	1,292	416	380

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	541	191	-
合計	541	191	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について651百万円(その他有価証券の株式651百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券について1,898百万円(その他有価証券の株式1,898百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,234	-	159	159
	ユーロ	2,359	-	104	104
	パーツ	469	-	15	15
	買建				
	米ドル	1,505	-	12	12
合計		17,567	-	268	268

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12,155	-	376	376
	ユーロ	4,070	-	227	227
	パーツ	594	-	32	32
	シンガポ ールドル	21	-	0	0
	買建				
	米ドル	2,138	-	6	6
合計		18,978	-	630	630

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9,467	-	121
	ユーロ	売掛金	936	-	40
	買建				
	米ドル	買掛金	370	-	9
	ユーロ	買掛金	4	-	0
	シンガポ ールドル	買掛金	13	-	0
合計			10,790	-	152

(注) 時価の算定方法
 取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	8,001	410	390
	ユーロ	売掛金	146	-	1
	米ドル	投資有価証券	144,500	-	1,804
買建					
	米ドル	買掛金	264	-	2
合計			152,911	410	2,192

(注) 時価の算定方法
 取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	-	(注)
		長期借入金	43,884	25,915	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取固定・円支払変動 米ドル受取変動・パーツ支払固定	社債	5,000	5,000	(注)
		長期借入金	1,093	820	(注)
合計			54,978	31,735	-

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	27,044	16,304	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取固定・円支払変動 米ドル受取変動・パーツ支払固定	社債	5,000	5,000	(注)
		長期借入金	747	498	(注)
合計			32,791	21,802	-

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度を採用又は併用しています。一部の海外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社(前連結会計年度8社、当連結会計年度9社)は、基金型確定給付企業年金制度を採用しています。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、国内連結子会社のうち1社は、厚生年金基金制度を採用していません。

なお、前連結会計年度においては、国内連結子会社のうち1社が適格退職年金制度を採用していましたが、当連結会計年度においては、適格退職年金制度を採用している会社はありません。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	310,990	311,561
(2) 年金資産	164,396	161,838
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	146,593	149,723
(4) 未認識数理計算上の差異	46,746	49,107
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	2,692	1,309
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	102,539	101,925
(7) 前払年金費用	4,769	4,353
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	107,309	106,277

(注) 1 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金及び企業年金制度の規約改正を行なったため、過去勤務債務が発生しています。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金(前連結会計年度末111百万円、当連結会計年度末93百万円)は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていません。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1、3	9,031	9,744
(2) 利息費用	7,237	6,312
(3) 期待運用収益	4,219	4,060
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,317	4,760
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,378	1,380
計	12,987	15,376

(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出金は控除しています。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度878百万円、当連結会計年度340百万円)があります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいます。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として2.0%

(3) 期待運用収益率

主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	43,436百万円	37,608百万円
税務上繰越欠損金	12,741百万円	16,377百万円
未払賞与	8,904百万円	8,272百万円
固定資産等の未実現利益	4,302百万円	4,233百万円
減損損失	4,605百万円	4,104百万円
固定資産処分損	5,533百万円	3,434百万円
投資有価証券評価下げ額	3,287百万円	3,411百万円
修繕引当金	2,316百万円	2,989百万円
減価償却費損金算入超過額	2,146百万円	1,964百万円
資産除去債務	1,456百万円	1,415百万円
未払事業税	2,322百万円	1,368百万円
たな卸資産評価下げ額	1,459百万円	1,022百万円
製品保証引当金	1,171百万円	889百万円
繰延ヘッジ損益	78百万円	834百万円
環境対策費	953百万円	662百万円
貸倒引当金損金算入超過額	412百万円	341百万円
その他	7,368百万円	7,897百万円
繰延税金資産小計	102,488百万円	96,821百万円
評価性引当額	21,904百万円	24,557百万円
繰延税金資産合計	80,585百万円	72,263百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,454百万円	24,168百万円
固定資産圧縮積立金	13,402百万円	11,862百万円
企業結合により識別された無形資産	-	3,698百万円
特別償却準備金	247百万円	249百万円
その他	5,720百万円	5,269百万円
繰延税金負債合計	41,822百万円	45,247百万円
繰延税金資産(負債)の純額	38,762百万円	27,017百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	23,131百万円	19,454百万円
固定資産 - 繰延税金資産	22,005百万円	18,965百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	6,374百万円	11,402百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	1.4%	1.5%
住民税均等割	0.4%	0.5%
持分法投資利益	0.8%	0.3%
海外子会社の留保利益	0.7%	0.5%
海外子会社での適用税率の差異	4.4%	3.2%
評価性引当額	4.0%	1.4%
試験研究費税額控除	5.1%	6.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.7%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	40.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付けで「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により、その他有価証券評価差額金が3,133百万円増加、繰延ヘッジ損益が46百万円減少、法人税等調整額の費用計上が5,383百万円増加し、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,296百万円減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Artisan Pharma, Inc.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Artisan Pharma, Inc.

事業の内容 新薬の臨床試験、薬剤の販売

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である旭化成ファーマ(株)が開発した血液凝固阻止剤ART-123(一般名：トロンボモデュリン アルファ、日本での販売名「リコモジュリン™」)を海外で開発するため、平成18年にベンチャー・キャピタルの出資を得て、米国において、Artisan Pharma, Inc. を設立しました。その後、全世界において第2相後期試験を実施し、平成22年に完了しました。第3相試験の実施については、試験を円滑に進め、早期に承認を取得するためには、旭化成ファーマ(株)がArtisan Pharma, Inc. の全株を取得し、全面的に旭化成ファーマ(株)の管理の下で臨床試験を実施することが最適であるとの結論に達しました。

企業結合日

平成23年11月4日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Artisan Pharma, Inc. (現 Asahi Kasei Pharma America Corp.)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 37.65%

企業結合日に追加取得した議決権比率 62.35%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

旭化成ファーマ(株)による、現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,661百万円

取得に直接要した費用 34百万円

取得原価 5,695百万円

支配獲得時に所有していた株式のすべてについて、支配獲得時の時価を付しています。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

2,143百万円

当該金額は、連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しています。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

2,323百万円

発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198百万円
固定資産	5,774百万円
資産合計	5,973百万円
流動負債	46百万円
固定負債	2,323百万円
負債合計	2,369百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、企業結合後の特定のマイルストーン達成水準等に応じて追加で支払う契約となっています。

当該連結会計年度以降の会計処理方針

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

仕掛研究費 5,768百万円

全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

利用可能期間に基づき償却する予定です。

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 Crystal IS, Inc.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Crystal IS, Inc.

事業の内容 AIN基板、UV-LED及びそのアプリケーション開発

企業結合を行った主な理由

高品質な窒化アルミニウム(AIN)単結晶成長技術と、これを活かした紫外発光ダイオード(UV-LED)技術を獲得し、既存の電子部品事業とのシナジーを発現することによって、紫外光による殺菌用UV-LED市場への参入や将来的には省エネルギーデバイスへの展開などが期待できると判断したためです。

企業結合日

平成23年12月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Crystal IS, Inc.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 6.73%

企業結合日に追加取得した議決権比率 93.27%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,737百万円
取得に直接要した費用	105百万円
取得原価	3,842百万円

支配獲得時に所有していた株式のすべてについて、支配獲得時の時価を付しています。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

134百万円

当該金額は、連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しています。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,882百万円

発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	135百万円
固定資産	3,065百万円
資産合計	3,200百万円
流動負債	47百万円
固定負債	1,194百万円
負債合計	1,240百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産等 2,981百万円

全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

20年間

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所等の土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を、また、住宅展示場のリース契約に基づき、賃借期間終了時に賃借建物を解体する義務等を有しているため、当該義務に関し資産除去債務を計上していません。

また、本社事務所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は4年から55年、インフレーション率は0.0%から4.1%、割引率は0.3%から6.0%を採用しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高 (注)	4,038百万円	3,828百万円
資産除去債務の発生に伴う増加額	346百万円	148百万円
時の経過による調整額	173百万円	151百万円
資産除去債務の履行による減少額	420百万円	317百万円
為替変動による減少額	310百万円	108百万円
期末残高	3,828百万円	3,701百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる残高です。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額及び当該増減の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高	1,553百万円	1,619百万円
新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額	66百万円	37百万円
既存の賃貸借契約の解約に伴う減少額	-	13百万円
期末残高	1,619百万円	1,643百万円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の8つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした8事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第13項の結合の規定を、「医薬・医療」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントにそれぞれ適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
ケミカル	<p><石化・モノマー系> アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂 等</p> <p><ポリマー系> スチレン系樹脂「スタイラック™ - AS」・「スタイラック™ - ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレン 等</p> <p><高付加価値系> 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ™ - UF」・「マイクロザ™ - MF」、イオン交換膜法電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等</p>
住宅	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産流通事業、住宅ローン事業 等
医薬・医療	<p><医薬> 医療用医薬品(「テリボン™」、「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「ブレディニン™」等)、診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「Lシリーズ」 等</p> <p><医療> ポリスルホン膜人工腎臓「APST™」、アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」 等</p>
繊維	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」 等
エレクトロニクス	<p><電子部品系> ミクスドシグナルLSI、ホール素子 等</p> <p><電子材料系> リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロス 等</p>
建材	軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、パイル、鉄骨構造用資材 等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)2	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	699,801	409,224	116,387	108,761	158,337	47,418	1,539,928	16,017	1,555,945
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,657	160	81	1,732	729	14,152	35,510	23,950	59,461
計	718,457	409,384	116,468	110,493	159,066	61,570	1,575,439	39,968	1,615,406
セグメント損益 (営業損益)	64,379	36,476	7,045	4,197	14,258	2,091	128,444	1,706	130,151
セグメント資産	563,034	265,342	165,277	102,163	178,739	39,570	1,314,126	49,268	1,363,394
その他の項目									
減価償却費 (注)3	31,460	4,266	10,833	6,945	23,882	2,795	80,181	862	81,043
のれんの償却額	443	-	610	5	14	-	1,073	-	1,073
持分法適用会社 への投資額	36,295	-	272	4,124	2,759	-	43,450	15,975	59,425
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,174	6,304	7,427	3,668	20,267	1,684	62,524	981	63,505

(注) 1 会計方針の変更(ナフサ転売取引の会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、「ケミカル」セグメントの外部顧客への売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	680,112	451,965	119,483	110,849	146,113	46,146	1,554,668	18,562	1,573,230
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,506	63	23	1,743	608	15,268	38,211	23,665	61,876
計	700,617	452,028	119,506	112,593	146,721	61,414	1,592,879	42,227	1,635,106
セグメント損益 (営業損益)	44,486	46,340	8,804	3,140	6,423	1,824	111,015	2,969	113,984
セグメント資産	580,351	293,452	180,241	106,000	162,951	42,620	1,365,615	57,462	1,423,077
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	29,215	4,794	10,892	6,445	20,911	2,419	74,676	852	75,528
のれんの償却額	435	-	657	-	39	-	1,131	47	1,179
持分法適用会社 への投資額	34,413	-	260	3,825	2,020	-	40,518	17,519	58,037
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	39,080	6,272	10,678	5,697	13,429	1,631	76,787	786	77,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,575,439	1,592,879
「その他」の区分の売上高	39,968	42,227
セグメント間取引消去	59,461	61,876
連結損益計算書の売上高	1,555,945	1,573,230

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,444	111,015
「その他」の区分の利益	1,706	2,969
セグメント間取引消去	708	690
全社費用等(注)	7,932	10,416
連結損益計算書の営業利益	122,927	104,258

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,314,126	1,365,615
「その他」の区分の資産	49,268	57,462
セグメント間取引消去	167,618	206,324
全社資産 (注) 1、2	230,103	193,814
連結貸借対照表の資産合計	1,425,879	1,410,568

(注) 1 前連結会計年度の全社資産の主な内容は、当社及び金融子会社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

2 当連結会計年度の全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 (注) 2	80,181	74,676	862	852	3,049	2,912	84,092	78,440
のれんの償却額	1,073	1,131	-	47	-	-	1,073	1,179
持分法適用会社 への投資額	43,450	40,518	15,975	17,519	-	-	59,425	58,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,524	76,787	981	786	2,509	7,551	66,014	85,124

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,106,656	169,637	279,652	1,555,945

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 会計方針の変更(ナフサ転売取引の会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、日本の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,151,705	151,286	270,238	1,573,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
減損損失	3,856	-	330	1,977	787	-	6,951	-	295	7,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
減損損失	255	-	-	-	4,959	-	5,214	-	127	5,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期償却額	443	-	610	5	14	-	1,073	-	-	1,073
当期末残高	4,300	-	2,227	-	124	-	6,652	-	-	6,652

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期償却額	159	-	-	35	73	-	266	-	-	266
当期末残高	1,347	-	-	-	218	-	1,565	-	-	1,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期償却額	435	-	657	-	39	-	1,131	47	-	1,179
当期末残高	3,848	-	4,024	-	44	-	7,916	1,920	-	9,836

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期償却額	159	-	-	-	73	-	231	-	-	231
当期末残高	1,189	-	-	-	145	-	1,334	-	-	1,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	14,246 百万円	ケミカル	48.5% (48.5%)	債務保証	完工保証	15,002百万円	-	-

(注) 1 議決権等の所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2 PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	14,246 百万円	ケミカル	48.5% (48.5%)	債務保証	完工保証	17,163百万円	-	-

(注) 1 議決権等の所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2 PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	474.59円	505.72円
1株当たり当期純利益金額	43.11円	39.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	675,602	719,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,036	12,439
(うち少数株主持分) (百万円)	(12,036)	(12,439)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	663,566	706,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,398,196	1,397,691

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	60,288	55,766
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	60,288	55,766
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,398,311	1,397,872

(重要な後発事象)

1 米国ZOLL Medical Corporationの買収について

当社は、平成24年3月12日付けで、米国の救命救急医療機器大手である ZOLL Medical Corporation(本社：米国マサチューセッツ州、CEO：Richard A. Packer、米国 NASDAQ 上場：ZOLL、以下「ゾール・メディカル社」との間で、当社の買収目的子会社による株式公開買付け(以下「本公開買付け」)及びそれに続く現金を対価とする合併(以下「本合併」)によりゾール・メディカル社を買収(以下「本買収」)することについて合意し、本公開買付け及びそれに続く本合併により、米国東部時間同年4月26日付けで本買収を完了し、当社の100%連結子会社となりました。

(1) 本買収の意義

当社グループが既存の医薬、医療機器事業で培ってきた知見・リソースを活かしたゾール・メディカル社の日本及びアジア事業拡大の加速、同社製品の競争力強化

ゾール・メディカル社が有する救命救急医療分野におけるグローバルで強固な基盤を確保することによる当社グループの更なる成長のための投資機会の獲得

当社グループの既存の医療機器事業との顧客情報の共有、共同マーケティング等による当社グループのグローバルな事業拡大及び新たな疾患領域への対応機会の獲得

(2) ゾール・メディカル社の概要

会社名	ZOLL Medical Corporation
設立	昭和55年(1980年)
所在地	米国 マサチューセッツ州
Chief Executive Officer	Richard A. Packer
売上高(米国会計基準)	523.7百万米ドル(平成23年度)
営業利益(米国会計基準)	48.2百万米ドル(平成23年度)
従業員数	1,908名(平成23年10月2日時点)
主な拠点	米国、ドイツ

(3) 本買収の概要

本公開買付け実施者	当社の米国子会社 Asahi Kasei Holdings US, Inc.の下に設立された買収目的子会社
本公開買付けの対象会社	ZOLL Medical Corporation
買付けを行う株券等の種類	普通株式
買付け価格	1株当たり93米ドル
買付け期間	
当初買付け期間	米国東部時間平成24年3月26日から米国東部時間同年4月20日まで
Subsequent Offering Period	米国東部時間平成24年4月23日から米国東部時間同年4月25日まで
本買収による当社の議決権所有割合の異動	
本買収前の所有割合	0%
本買収後の所有割合	100%
本買収に要する資金	22.1億米ドル (株式総数の買付け及びストック・オプション等その他の証券に対する支払いに充当する金額)

(4) その他の事項

翌連結会計年度より「クリティカルケア」セグメントを新設し、当買収により取得する事業に関するセグメント情報を開示します。

2 米国ZOLL Medical Corporationの買収に係る資金借入について

当社は、平成24年2月23日の取締役会決議に基づき、ゾール・メディカル社買収に係る所要資金調達のために、株式会社三井住友銀行等による米ドル建て及び円建てローン契約を平成24年4月9日付けで締結し、平成24年4月25日付けで、以下のとおり借入を実行しています。

(1)借入人	当社
(2)借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、 株式会社三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、 UBS AG, Tokyo Branch
(3)借入形式	米ドル建て及び円建てシンジケートローン
(4)借入金額	500百万米ドル及び1,445億円
(5)資金使途	ゾール・メディカル社の株式買収資金、ゾール・メディカル社の経営陣及び 従業員に付与されたストック・オプション等に関する資金、ゾール・メディ カル社の少数株主に対して支払う対価及び本買収に関する費用の支払い
(6)借入利率	基準金利 + スプレッド
(7)借入日	平成24年4月25日
(8)満期日	平成24年10月25日
(9)担保の有無	なし
(10)保証	なし
(11)財務制限条項	あり

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第68回ユーロ 円建普通社債	平成年月日 13.6.25	5,000	5,000	1.90	なし	平成年月日 25.12.24
当社	第8回無担保 普通社債	平成年月日 21.12.11	20,000	20,000	1.46	なし	平成年月日 31.12.11
合計(注)		-	25,000	25,000	-	-	-

(注) 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
-	5,000	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,611	44,751	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32,278	29,739	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,522	2,207	2.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)(注)2、3、4	91,722	62,710	1.13	平成25年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)(注)3	3,802	4,707	1.81	平成25年～平成32年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	23,000	15,000	0.11	-
合計	228,935	159,114	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金のうち、科学技術振興機構からの借入金(当期首及び当期末残高507百万円)は無利息です。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	23,071	6,862	2,197	4,212	25,860
リース債務	2,039	1,365	923	370	10

4 科学技術振興機構からの借入金については、返済時期が開発成功認定日以降であり未定なため、返済期限及び返済予定額から除いています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(注) (百万円)	367,970	784,446	1,169,772	1,573,230
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	28,548	59,059	83,118	94,866
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	19,384	38,214	48,059	55,766
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.86	27.33	34.38	39.89

(注) 会計方針の変更(ナフサ転売取引の会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.86	13.47	7.04	5.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119	47,270
貯蔵品	128	192
前渡金	106	-
前払費用	1,601	1,602
繰延税金資産	900	1,334
未収入金	6 17,381	6 13,082
未収還付法人税等	-	1,290
短期貸付金	-	36
関係会社短期貸付金	148,866	249,371
立替金	6 51,186	6 53,996
その他	80	331
貸倒引当金	28	393
流動資産合計	220,338	368,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,703	1 32,601
減価償却累計額	13,250	12,975
建物（純額）	19,453	19,626
構築物	1 7,851	1 7,969
減価償却累計額	5,203	5,453
構築物（純額）	2,648	2,517
機械及び装置	1 5,475	1 6,208
減価償却累計額	3,767	4,448
機械及び装置（純額）	1,709	1,760
車両運搬具	100	1 99
減価償却累計額	62	61
車両運搬具（純額）	38	38
工具、器具及び備品	1 11,218	1 11,458
減価償却累計額	9,176	9,615
工具、器具及び備品（純額）	2,042	1,843
土地	1 46,201	1 46,238
建設仮勘定	476	785
有形固定資産合計	72,568	72,807
無形固定資産		
特許権	782	651
借地権	18	17
ソフトウェア	2,424	6,942
リース資産	-	124
施設利用権	14	12
その他	337	354
無形固定資産合計	3,576	8,101

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,369	84,063
関係会社株式	254,729	273,176
出資金	12	12
長期貸付金	46	-
関係会社長期貸付金	79,646	56,474
長期前払費用	408	386
その他	4,917	4,863
貸倒引当金	11	-
投資その他の資産合計	413,117	418,975
固定資産合計	489,261	499,883
資産合計	709,600	867,993
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 3	7 22
短期借入金	64,000	32,000
コマーシャル・ペーパー	23,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	30,520	28,520
関係会社短期借入金	-	184,875
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	600
リース債務	-	31
未払金	27,350	38,645
未払費用	4 17,107	4 11,603
未払法人税等	9,297	-
前受金	4	46
預り金	2,920	2,930
設備関係支払手形	7 38	7 95
代行支払関係支払手形	5, 7 4,562	5, 7 4,641
設備関係未払金	558	502
その他	5,613	10,206
流動負債合計	184,972	329,714
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	85,980	57,460
関係会社長期借入金	-	6,300
リース債務	-	92
繰延税金負債	17,371	19,525
退職給付引当金	12,332	11,698
役員退職慰労引当金	486	246
長期預り金	465	463
その他	42	44
固定負債合計	141,676	120,828
負債合計	326,648	450,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	6	7
資本剰余金合計	79,402	79,404
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	115	89
固定資産圧縮積立金	11,533	12,363
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	54,527	80,413
利益剰余金合計	181,022	207,712
自己株式	2,115	2,388
株主資本合計	361,698	388,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,253	30,631
繰延ヘッジ損益	-	1,298
評価・換算差額等合計	21,253	29,334
純資産合計	382,952	417,450
負債純資産合計	709,600	867,993

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	22,097	52,716
関係会社不動産賃貸収入	6,913	6,811
営業収益合計	1 29,009	1 59,528
一般管理費	1, 2, 3 14,849	1, 2, 3 17,269
営業利益	14,160	42,259
営業外収益		
受取利息	1 2,183	1 2,039
受取配当金	1,638	1,885
その他	662	880
営業外収益合計	4,483	4,804
営業外費用		
支払利息	2,130	1,661
社債利息	307	303
その他	1,454	1,339
営業外費用合計	3,890	3,303
経常利益	14,753	43,760
特別利益		
固定資産売却益	1, 4 1,519	1, 4 476
特別利益合計	1,519	476
特別損失		
投資有価証券評価損	947	1,520
投資有価証券売却損	380	-
固定資産処分損	5 1,107	5 824
減損損失	6 295	6 127
環境対策費	7 583	7 178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36	-
特別損失合計	3,348	2,649
税引前当期純利益	12,923	41,586
法人税、住民税及び事業税	3,043	3,137
法人税等調整額	273	140
法人税等合計	2,770	3,277
当期純利益	15,694	44,864

【製造原価明細書】

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,396	79,396
当期末残高	79,396	79,396
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	6	7
資本剰余金合計		
当期首残高	79,403	79,402
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	79,402	79,404
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,847	25,847
当期末残高	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	161	115
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	46	27
当期変動額合計	46	27
当期末残高	115	89
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	10,993	11,533
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	713	1,542
固定資産圧縮積立金の取崩	173	712
当期変動額合計	540	830
当期末残高	11,533	12,363
配当平均積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
別途積立金		
当期首残高	82,000	82,000
当期末残高	82,000	82,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	53,310	54,527
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	46	27
固定資産圧縮積立金の積立	713	1,542
固定資産圧縮積立金の取崩	173	712
剰余金の配当	13,984	18,173
当期純利益	15,694	44,864
当期変動額合計	1,216	25,887
当期末残高	54,527	80,413
利益剰余金合計		
当期首残高	179,312	181,022
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,984	18,173
当期純利益	15,694	44,864
当期変動額合計	1,710	26,690
当期末残高	181,022	207,712
自己株式		
当期首残高	2,017	2,115
当期変動額		
自己株式の取得	116	291
自己株式の処分	18	18
当期変動額合計	98	273
当期末残高	2,115	2,388
株主資本合計		
当期首残高	360,087	361,698
当期変動額		
剰余金の配当	13,984	18,173
当期純利益	15,694	44,864
自己株式の取得	116	291
自己株式の処分	18	19
当期変動額合計	1,612	26,418
当期末残高	361,698	388,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,108	21,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,855	9,378
当期変動額合計	6,855	9,378
当期末残高	21,253	30,631

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,298
当期変動額合計	-	1,298
当期末残高	-	1,298
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,108	21,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,855	8,080
当期変動額合計	6,855	8,080
当期末残高	21,253	29,334
純資産合計		
当期首残高	388,195	382,952
当期変動額		
剰余金の配当	13,984	18,173
当期純利益	15,694	44,864
自己株式の取得	116	291
自己株式の処分	18	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,855	8,080
当期変動額合計	5,243	34,499
当期末残高	382,952	417,450

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....建物は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 繰延資産の処理方法

開発費は支出時に全額費用計上しています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	関係会社株式
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【追加情報】

1 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

2 平成24年3月1日付けで当社グループにおけるグループファイナンス業務を当社の100%連結子会社である旭ファイナンス㈱から当社へ移管しています。

これにより、貸借対照表における当事業年度末の現金及び預金、関係会社短期貸付金、関係会社短期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金、及び関係会社長期借入金がそれぞれ増加するとともに、関係会社長期貸付金が減少しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成23年3月31日)

有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,325百万円が減額されています。

当事業年度(平成24年3月31日)

有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,327百万円が減額されています。

2 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。

なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。

(1) 関係会社

前事業年度(平成23年3月31日)

Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.	(注) 1	4,490百万円
旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,364百万円
Asahi Photoproducts(Europe) n.v./s.a.	(注) 2	1,340百万円
杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	(注) 1	1,079百万円 (539百万円)
Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.	(注) 3	998百万円
旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 4	897百万円
㈱ケーブルメディアワイワイ		531百万円
杭州旭化成紡織有限公司	(注) 3	492百万円
Asahi Kasei Plastics Europe sa/nv	(注) 1	374百万円
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	(注) 1	110百万円
その他	(注) 5、6	2,322百万円 (145百万円)
計		13,996百万円 (685百万円)

(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けています。

2 旭化成イーマテリアルズ㈱より再保証を受けています。

3 旭化成せんい㈱より再保証を受けています。

4 旭化成クラレメディカル㈱より再保証を受けています。

5 その他は、1,415百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、482百万円を旭化成イーマテリアルズ㈱より、160百万円を旭化成せんい㈱より、134百万円を旭陽産業㈱より、106百万円を旭化成クラレメディカル㈱より、25百万円を旭化成商事㈱よりそれぞれ再保証を受けています。

6 旭化成分離膜装置(杭州) 868百万円及びAsahi Kasei Plastics(America) Inc. 416百万円は、当事業年度において重要性が低くなったため、その他に含めて記載しています。

7 ()内の金額は実質他社負担額です。

当事業年度(平成24年3月31日)

Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.	(注) 1	5,634百万円
旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,133百万円
杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	(注) 1	1,108百万円 (554百万円)
Asahi Photoproducts(Europe) n.v./s.a.	(注) 2	1,097百万円
旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	888百万円
Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.	(注) 4	739百万円
杭州旭化成紡織有限公司	(注) 4	498百万円
Asahi Kasei Plastics Europe sa/nv	(注) 1	462百万円
㈱ケーブルメディアワイワイ		423百万円
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	(注) 1	370百万円
その他	(注) 5	1,622百万円 (173百万円)
計		13,975百万円 (727百万円)

- (注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けています。
 2 旭化成イーマテリアルズ㈱より再保証を受けています。
 3 旭化成クラレメディカル㈱より再保証を受けています。
 4 旭化成せんい㈱より再保証を受けています。
 5 その他は、639百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、459百万円を旭化成イーマテリアルズ㈱より、359百万円を旭化成せんい㈱より、144百万円を旭化成クラレメディカル㈱より、16百万円を旭陽産業㈱より、3百万円を旭化成ホームズ㈱よりそれぞれ再保証を受けています。
 6 ()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 関係会社以外

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
サミット小名浜エスパワー㈱	1,104百万円	956百万円
従業員(住宅資金)	400百万円	353百万円
その他	-	1百万円
計	1,504百万円	1,310百万円

- (ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。
 保証残高は前事業年度が100百万円、当事業年度が90百万円あり、保証額相当以上の担保を取得しています。

3 経営指導念書等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
旭化成ケミカルズ㈱(注)	15,002百万円	17,163百万円
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	309百万円	114百万円
計	15,311百万円	17,278百万円

- (注) PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく旭化成ケミカルズ㈱の支払債務を保証対象としています。

- 4 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。
- 5 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払いを代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものです。

6 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	17,085百万円	12,004百万円
立替金	51,094百万円	53,778百万円

(注) 前事業年度の未払費用12,300百万円は、当事業年度の未払費用の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

7 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	-	3百万円
設備購入支払手形	-	6百万円
代行支払関係支払手形	-	1,198百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

(1) 関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	29,009百万円	59,528百万円
一般管理費(業務委託費等)	8,916百万円	8,749百万円
受取利息	2,182百万円	2,038百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合に基づき、その実費額(前事業年度合計29,180百万円、当事業年度合計30,211百万円)を配賦しています。

(2) 関係会社にかかわる特別損益は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却益(土地)	1,096百万円	275百万円

2 全て一般管理費に属する費用です。

主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	1,892百万円	2,092百万円
給与・賞与等	7,819百万円	9,183百万円
業務委託費	8,009百万円	7,864百万円
資産賃借料	10,799百万円	10,948百万円
租税公課等	2,050百万円	2,071百万円
減価償却費	3,134百万円	2,713百万円
研究開発費	5,394百万円	7,054百万円
(うち、材料費)	(310百万円)	(398百万円)
(うち、労務費)	(1,790百万円)	(2,370百万円)
(うち、減価償却費)	(929百万円)	(1,077百万円)
(うち、その他)	(2,364百万円)	(3,208百万円)
受託事務費配賦額	29,180百万円	30,211百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,394百万円	7,054百万円

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,505百万円	476百万円

5 固定資産処分損の内容は、建物等の廃棄・売却損等です。

建物等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

6 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所
貸与施設	建物 他	宮崎県延岡市

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

当事業年度においては、将来利用見込のなくなった建物等につき、簿価相当額(295百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	福岡県飯塚市

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

当事業年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(127百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

7 環境対策費の内容は遊休土地の除染費用等です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,228	230	37	4,421
合計	4,228	230	37	4,421

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加230千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,421	541	36	4,926
合計	4,421	541	36	4,926

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加541千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	7	5	1
工具、器具及び備品	5	4	2
合計	12	9	3

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	5	5	1
合計	8	8	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2百万円	1百万円
1年超	1百万円	-
合計	3百万円	1百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4百万円	2百万円
減価償却費相当額	4百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,147百万円	4,624百万円
1年超	7,336百万円	4,735百万円
合計	11,482百万円	9,359百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	6,744	299
合計	6,446	6,744	299

当事業年度末 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	6,482	36
合計	6,446	6,482	36

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	247,892	264,492
関連会社株式	392	2,238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	7,854百万円	7,071百万円
退職給付引当金	5,018百万円	4,169百万円
固定資産処分損	1,711百万円	1,656百万円
関係会社株式評価下げ額	1,027百万円	1,114百万円
減損損失	1,414百万円	1,107百万円
投資有価証券評価下げ額	393百万円	879百万円
未払賞与	418百万円	449百万円
その他	993百万円	1,369百万円
繰延税金資産小計	18,828百万円	17,815百万円
評価性引当額	10,512百万円	10,167百万円
繰延税金資産合計	8,316百万円	7,648百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,690百万円	18,790百万円
固定資産圧縮積立金	7,913百万円	6,846百万円
特別償却準備金	79百万円	54百万円
その他	105百万円	148百万円
繰延税金負債合計	24,787百万円	25,839百万円
繰延税金資産(負債)の純額	16,471百万円	18,191百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	70.4%	51.9%
試験研究費税額控除	3.8%	1.8%
評価性引当額	9.3%	5.0%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.9%	1.7%
その他	1.8%	1.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.4%	7.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付けで「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により、その他有価証券評価差額金が2,397百万円増加、繰延ヘッジ損益が35百万円減少、法人税等調整額の費用計上が460百万円減少し、繰延税金資産が825百万円及び繰延税金負債が3,647百万円減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	273.89円	298.67円
1株当たり当期純利益金額	11.22円	32.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	382,952	417,450
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	382,952	417,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,398,196	1,397,691

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,694	44,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,694	44,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,311	1,397,872

(重要な後発事象)

1 米国ZOLL Medical Corporationの買収に伴う子会社への資金貸付及び増資について

当社は、平成24年3月12日付けで、米国の救命救急医療機器大手である ZOLL Medical Corporation(本社：米国マサチューセッツ州、CEO：Richard A. Packer、米国NASDAQ上場：ZOLL、以下「ゾール・メディカル社」との間で、当社の買収目的子会社による株式公開買付け(以下「本公開買付け」)及びそれに続く現金を対価とする合併(以下「本合併」)によりゾール・メディカル社を買収(以下「本買収」)することについて合意し、本公開買付け及びそれに続く本合併により、米国東部時間同年4月26日付けで本買収を完了しました。

これに伴い、当社は、Asahi Kasei Holdings US, Inc. とその子会社である買収目的子会社を設立し、Asahi Kasei Holdings US, Inc. に対して、本買収の実行資金として資金貸付及び増資を以下のとおり実行しました。

(1) 資金貸付及び増資払込の内容

金額 貸付金額 500百万米ドル

増資払込金額 1,445億円

払込日 平成24年4月25日

(2) 資金貸付及び増資払込の目的

本買収の実行資金に充当するため

2 米国ZOLL Medical Corporationの買収に係る資金借入について

当社は、平成24年2月23日の取締役会決議に基づき、ゾール・メディカル社買収に係る所要資金調達のために、株式会社三井住友銀行等による米ドル建て及び円建てローン契約を平成24年4月9日付けで締結し、平成24年4月25日付けで、以下のとおり借入を実行しています。

(1)借入人	当社
(2)借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、UBS AG, Tokyo Branch
(3)借入形式	米ドル建て及び円建てシンジケートローン
(4)借入金額	500百万米ドル及び1,445億円
(5)資金使途	ゾール・メディカル社の株式買収資金、ゾール・メディカル社の経営陣及び従業員に付与されたストック・オプション等に関する資金、ゾール・メディカル社の少数株主に対して支払う対価及び本買収に関する費用の支払い
(6)借入利率	基準金利 + スプレッド
(7)借入日	平成24年4月25日
(8)満期日	平成24年10月25日
(9)担保の有無	なし
(10)保証	なし
(11)財務制限条項	あり

[前へ](#)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス 株式会社	18,785,300	34,433
		積水化学工業株式会社	31,039,549	22,286
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	2,048,500	5,578
		センコー株式会社	11,676,726	3,877
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	28,429,000	3,838
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	5,771,560	2,378
		日本ハム株式会社	2,117,728	2,226
		三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	5,178,819	1,367
		三井不動産株式会社	739,379	1,170
		株式会社宮崎銀行	2,207,943	519
		その他(69銘柄)	9,083,251	3,339
		計	117,077,755	81,012

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉県昭和54年度公債第9回2号	2	2
		計	2	2

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED その他(1銘柄)	30 -	3,000 0
		(投資事業組合) その他(2銘柄)	-	48
		(出資証券) その他(1銘柄)	-	1
		計	-	3,048

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,703	1,348	1,450	32,601	12,975	649	19,626
構築物	7,851	173	55	7,969	5,453	287	2,517
機械及び装置	5,475	768	35	6,208	4,448	712	1,760
車両運搬具	100	21	22	99	61	18	38
工具、器具及び備品	11,218	1,028	788	11,458	9,615	1,091	1,843
土地	46,201	747	710 (127)	46,238	-	-	46,238
建設仮勘定	476	4,359	4,050	785	-	-	785
有形固定資産計	104,025	8,444	7,110 (127)	105,359	32,551	2,758	72,807
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,752	1,101	136	651
借地権	-	-	-	17	-	-	17
ソフトウェア	-	-	-	25,813	18,871	837	6,942
リース資産	-	-	-	139	15	15	124
施設利用権	-	-	-	64	52	2	12
その他	-	-	-	366	12	1	354
無形固定資産計	-	-	-	28,152	20,052	992	8,101
長期前払費用	6,003	61	56	6,007	5,622	50	386
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,327百万円が減額されています。
 その内訳は次のとおりです。

建物	780 百万円
構築物	90 百万円
機械及び装置	220 百万円
車両運搬具	1 百万円
工具、器具及び備品	27 百万円
土地	208 百万円
計	1,327 百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	365	11	-	393
役員退職慰労引当金	486	156	396	-	246

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	47,208
普通預金	46
別段預金	12
振替貯金	4
計	47,270
合計	47,270

(b) 貯蔵品

貯蔵品192百万円は、研究用資材等です。

(c) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	124,293	子会社
旭化成クラレメディカル(株)	38,170	"
旭化成ファーマ(株)	25,873	"
旭化成モーゲージ(株)	15,518	"
旭化成せんい(株)	14,683	"
その他	30,835	
合計	249,371	

(d) 立替金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	16,998	子会社
旭化成建材(株)	7,831	"
旭化成ホームズ(株)	5,108	"
旭化成せんい(株)	4,403	"
旭化成イーマテリアルズ(株)	3,665	"
その他	15,990	
合計	53,996	

(注) 関係会社に対する立替金は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行していること等によるものです。

(口) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	121,887	子会社
旭化成せんい(株)	36,876	"
東西石油化学(株)	23,143	"
旭化成建材(株)	16,885	"
旭化成イーマテリアルズ(株)	15,480	"
その他	58,905	
合計	273,176	

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	19,802	子会社
旭化成イーマテリアルズ(株)	12,722	"
旭化成せんい(株)	12,704	"
旭化成エヌエスエネルギー(株)	4,996	"
旭化成ファーマ(株)	2,028	"
その他	4,222	
合計	56,474	

(ハ) 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社カンサイ	11
その他	11
合計	22

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	15
平成24年5月	1
平成24年6月	3
平成24年7月	3
合計	22

(b) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
旭化成ホームズ(株)	95,672
旭化成リフォーム(株)	17,774
旭化成不動産レジデンス(株)	12,442
旭化成メディカル(株)	11,313
旭化成建材(株)	10,108
その他	37,566
合計	184,875

(二) 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	20,000
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社三井住友銀行	5,465
株式会社日本政策投資銀行	3,840
明治安田生命保険相互会社	3,000
日本生命保険相互会社	3,000
住友生命保険相互会社	3,000
朝日生命保険相互会社	3,000
その他	4,155
合計	57,460

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 (注) 1、2 取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しました。これに伴い、以下のとおり商号・住所が変更となっています。

取扱場所 (特別口座)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
大阪市中央区北浜四丁目5番33号

株主名簿管理人 (特別口座)
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成22年4月1日 平成23年6月29日
及びその添付書類 (第120期) 至 平成23年3月31日) 関東財務局長に提出
並びに確認書
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成23年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 平成24年5月16日 関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書 (第121期第1四半期 自 平成23年4月1日 平成23年8月12日
及び確認書 至 平成23年6月30日) 関東財務局長に提出
(第121期第2四半期 自 平成23年7月1日 平成23年11月11日
至 平成23年9月30日) 関東財務局長に提出
(第121期第3四半期 自 平成23年10月1日 平成24年2月13日
至 平成23年12月31日) 関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会におけ 平成23年7月4日
る議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 関東財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動) 平成24年5月11日
に基づく臨時報告書です。 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記1.に記載されているとおり、会社は平成24年4月26日にZOLL Medical Corporationの買収を完了し、同社を完全子会社とした。
2. 重要な後発事象に関する注記2.に記載されているとおり、会社は平成24年4月25日にZOLL Medical Corporationの買収に係る資金借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭化成株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成24年4月26日にZOLL Medical Corporationの買収を完了し、同社を完全子会社とした。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記1.に記載されているとおり、会社はZOLL Medical Corporationの買収に伴い、平成24年4月25日にAsahi Kasei Holdings US, Inc.に対して、買収資金として資金貸付及び増資払込を実行した。
2. 重要な後発事象に関する注記2.に記載されているとおり、会社は平成24年4月25日にZOLL Medical Corporationの買収に係る資金借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。